山梨労働局
定例記者会見配付資料

令和７年６月２７日（金）

令和7年6月27日(金)
山梨労働局

本日の記者発表及び令和7年7月のお知らせ等

Ⅰ　本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和7年5月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	令和7年3月大学等卒業者の就職内定状況(令和7年6月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 山梨県内の大学等(31校)について集計した内容を公表します。

3	令和6年度障害者の職業紹介状況等	担当	職業対策課
		TEL 055-225-2858	

○ 令和6年度の山梨県内ハローワークにおける障害者の職業紹介状況について公表します。

Ⅱ　行事予定等

1	令和7年度　全国安全週間	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

○【趣旨】
　産業界における自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ることを目的として、第98回全国安全週間が7月1日から7月7日まで実施されます。
【本　週　間】:令和7年7月1日(火)から7月7日(月)まで
【スローガン】:『 多様な仲間と　築く安全　未来の職場 』

2	令和7年度　全国安全週間における山梨労働局長安全パトロール	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

○【趣旨】
　全国安全週間(7月1日～7日)において、山梨第14次労働災害防止計画の重点業種である建設業に対し、山梨労働局長による工事現場の安全パトロールを実施し、高所作業での安全対策や熱中症対策等についての指導を行い、労働災害の防止への積極的な取組を啓発します。

◆パトロール実施日時 : 令和7年7月2日(水)午前9時00分～ (事業場集合:午前8時50分)
◆パトロール実施事業場
　事業場名:長田組土木・市川工務店・磯野建設共同企業体
　　若草小学校校舎改築工事(建築主体工事)
　所 在 地:南アルプス市寺部740番地(電話:055－231－1111　長田組土木(株)本社)
　工事概要:鉄筋コンクリート造地上3階建て　小学校校舎新築工事

※当日の取材をお願いします。
詳細は6月17日の県政記者クラブ投げ込み資料をご参照ください。

3	令和7年度産業事情説明会（高校生向け企業説明会）	担当	県内各ハローワーク
		連絡先は以下を参照	

○ 令和8年3月高等学校卒業予定の就職希望者が適切な職業・企業選択ができるよう、また、地元企業の若年労働力の確保を目的に企業説明会を開催します。

●ハローワーク甲府・塩山（共催） ※2日間開催
（1）日　時：令和7年7月3日（木）午後1時30分から午後4時15分
　　令和7年7月8日（火）午後1時30分から午後4時15分
（2）会　場：ベルクラシック甲府
（3）規　模：企業120社、生徒等約450名（企業・生徒等ともに2日間計）
（4）問合せ：甲府新卒応援ハローワーク（ヤングハローワーク）　電話055－221－8609
　　ハローワーク塩山　職業紹介部門　電話0553－33－8609

●ハローワーク富士吉田・大月・都留（共催）
（1）日　時：令和7年7月14日（月）午後1時00分から午後4時30分
（2）会　場：ハイランドリゾートホテル＆スパ
（3）規　模：企業100社、生徒等約200名
（4）問合せ：ハローワーク富士吉田　職業相談部門　電話0555－23－8609

●ハローワーク韮崎
（1）日　時：令和7年7月4日（金）午後1時30分から午後4時30分
（2）会　場：韮崎市民交流センター　ニコリ
（3）規　模：企業47社、生徒等約140名
（4）問合せ：ハローワーク韮崎　職業相談部門　電話0551－22－1331

●ハローワーク鰍沢
（1）日　時：令和7年7月11日（金）午後1時30分から午後3時30分
（2）会　場：ifセンター（市川三郷町生涯学習センター）
（3）規　模：企業30社、生徒等約80名
（4）問合せ：ハローワーク鰍沢　職業紹介部門　電話0556－22－8689

Ⅲ　お知らせ

1	「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」 ～7月は熱中症予防対策の「重点取組期間」です～	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

○　山梨労働局では、「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」を展開し、すべての職場において基本的な熱中症予防対策が講じられるよう広く呼びかけを行っています。同キャンペーン期間は5月1日から9月30日であり、7月は特に重点的な取り組みをすべき期間として位置付けています。熱中症の多発が懸念されるこの時期に、事業場における熱中症予防対策を見直し、さらに強化した取り組みを行っていただくこととしています。

※熱中症のおそれがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、体制整備、手順作成、関係者への周知を行うことについて、労働安全衛生規則が改正され、令和7年6月1日から施行されています。

Ⅳ　今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き（令和7年6月分）」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 公表予定日　令和7年8月1日（金）　午前10時30分から　山梨労働局　1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。二次元コードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日　　令和7年8月1日（金）　　10:30　～】

山 梨 労 働 局 発 表
令和７年 ６ 月 27 日

職業安定部職業安定課
職業安定課長　日向　徳夫
地方労働市場情報官　熊谷　芳宏
電話　055-225-2857　（内線 402・407）

山梨県の労働市場の動き（令和７年５月分）

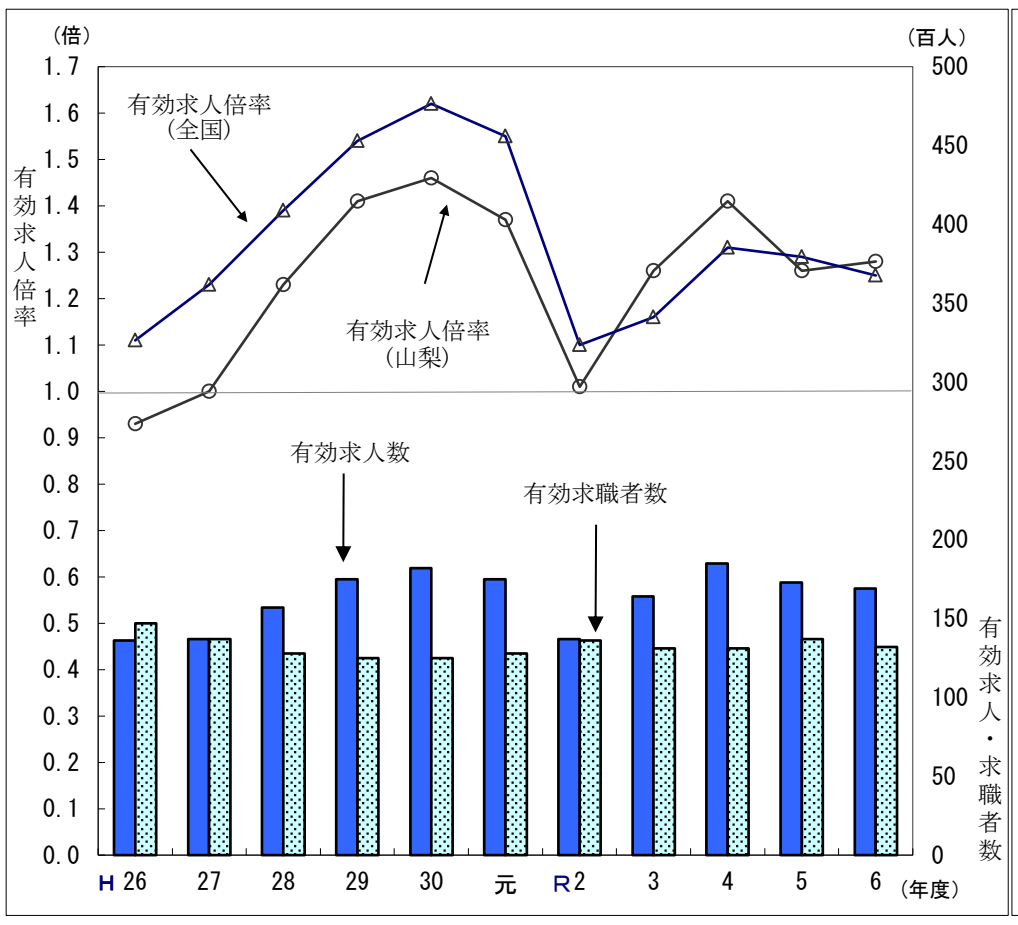
○有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍で、前月と同水準。
○新規求人倍率（季節調整値）は2.33倍で、前月に比べて0.09ポイント上昇。
○正社員有効求人倍率は1.03倍で、前年同月に比べて0.10ポイント上昇。

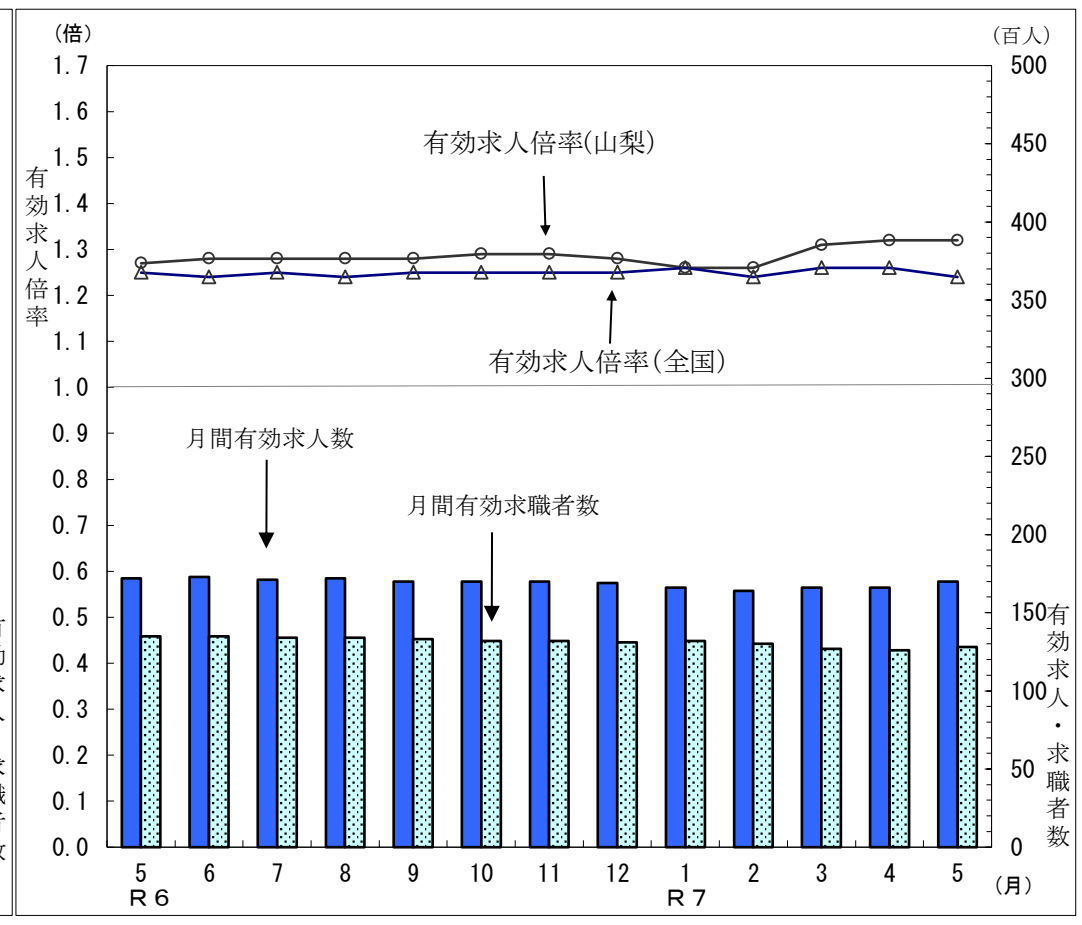
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,987人となり、前月に比べ2.4%(402人)増加し、有効求職者(同値)は12,848人で前月に比べ2.0%(256人)増加しました。（※2－1，10－2ｼﾞ参照）

新規求人（原数値）は6,124人となり、前年同月と比較すると5.0%(289人)増加しました。
これを主な産業別でみると、製造業8.9%(72人)、情報通信業69.4%(34人)、宿泊業,飲食サービス業5.8%(28人)、教育,学習支援業51.1%(47人)、医療,福祉21.1%(235人)、サービス業13.6%(114人)は増加しましたが、建設業▲2.8%(12人)、運輸業,郵便業▲27.5%(137人)、卸売業,小売業▲5.5%(37人)、学術研究,専門･技術サービス業▲13.3%(16人)、生活関連サービス業,娯楽業▲19.9%(55人)は減少しました。（※3ｼﾞ参照）

新規求職者（原数値）は2,739人となり、前年同月と比較すると▲5.1%(146人)減少しました。そのうちパートタイムは1,194人で▲5.5%(70人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は340人で▲19.0%(80人)減少し、自己都合離職者は1,039人で▲10.0%(116人)減少しました。（※４ｼﾞ参照）





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
県	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率(季節調整値)

月	R６ 5	6	7	8	9	10	11	12	R７ 1	2	3	4	5
県	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28	1.26	1.26	1.31	1.32	1.32
全国	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24

(注) 1．求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2．季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3．文中の産業分類については、3ｼﾞ注②参照。
4．▲は減少である。
5．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
6．令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み　学卒を除く）

（注）1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

（P：ポイント）

項目 ＼ 年月		7年5月	7年4月（前月）	6年5月（前年同月）	対前月 増減率(%)	対前月 差(人、P)	対前年同月 増減率(%)	対前年同月 差(人、P)
1 月間有効求職者数(人)		13,384	13,241	14,102	－	－	▲ 5.1	▲ 718
	季節調整値	12,848	12,592	13,467	2.0	256	－	－
2 新規求職申込件数(件)		2,739	3,440	2,885	－	－	▲ 5.1	▲ 146
	季節調整値	2,714	2,618	2,758	3.7	96	－	－
3 月間有効求人数(人)		17,031	16,602	17,293	－	－	▲ 1.5	▲ 262
	季節調整値	16,987	16,585	17,152	2.4	402	－	－
4 新規求人数(人)		6,124	6,088	5,835	－	－	5.0	289
	季節調整値	6,320	5,857	5,760	7.9	463	－	－
5 就職件数(件)		788	800	921	－	－	▲ 14.4	▲ 133
6 紹介件数(件)		2,346	2,426	2,532	－	－	▲ 7.3	▲ 186
7 有効求人倍率(3／1)(倍)		1.27	1.25	1.23	－	－	－	0.04
	季節調整値	1.32	1.32	1.27	－	0.00	－	－
8 新規求人倍率（4／2）(倍)		2.24	1.77	2.02	－	－	－	0.22
	季節調整値	2.33	2.24	2.09	－	0.09	－	－
9 就職率(%)	新規　(5/2*100)	28.8	23.3	31.9	－	－	－	▲ 3.1
10 充足率(%)	新規　(5/4*100)	12.9	13.1	15.8	－	－	－	▲ 2.9

※用語の説明
1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数／新規求職申込件数×100」
10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数／新規求人数×100」
※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年　月	全体の有効求人倍率（季節調整値）	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率（就職件数／新規求職者数）%		
								構成比					構成比					構成比				
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
令和6年　5月	1.27	0.93	7,756	7,209	2,885	1,616	1,269	56.0	44.0	5,835	2,320	3,515	39.8	60.2	921	317	604	34.4	65.6	31.9	19.6	47.6
6月	1.28	0.99	7,478	7,403	2,341	1,365	976	58.3	41.7	5,905	2,722	3,183	46.1	53.9	836	272	564	32.5	67.5	35.7	19.9	57.8
7月	1.28	1.01	7,446	7,499	2,659	1,593	1,066	59.9	40.1	5,959	2,535	3,424	42.5	57.5	781	283	498	36.2	63.8	29.4	17.8	46.7
8月	1.28	1.03	7,346	7,533	2,269	1,375	894	60.6	39.4	5,182	2,332	2,850	45.0	55.0	695	296	399	42.6	57.4	30.6	21.5	44.6
9月	1.28	1.02	7,253	7,372	2,439	1,393	1,046	57.1	42.9	5,716	2,580	3,136	45.1	54.9	757	286	471	37.8	62.2	31.0	20.5	45.0
10月	1.29	1.03	7,282	7,510	2,791	1,615	1,176	57.9	42.1	6,554	2,685	3,869	41.0	59.0	804	313	491	38.9	61.1	28.8	19.4	41.8
11月	1.29	1.06	7,050	7,485	2,208	1,265	943	57.3	42.7	5,153	2,320	2,833	45.0	55.0	719	250	469	34.8	65.2	32.6	19.8	49.7
12月	1.28	1.09	6,753	7,352	2,020	1,193	827	59.1	40.9	5,356	2,406	2,950	44.9	55.1	721	258	463	35.8	64.2	35.7	21.6	56.0
令和7年　1月	1.26	1.05	7,097	7,417	3,434	1,957	1,477	57.0	43.0	6,993	2,743	4,250	39.2	60.8	643	266	377	41.4	58.6	18.7	13.6	25.5
2月	1.26	1.03	7,290	7,490	2,771	1,592	1,179	57.5	42.5	5,840	2,436	3,404	41.7	58.3	910	273	637	30.0	70.0	32.8	17.1	54.0
3月	1.31	1.01	7,314	7,413	2,622	1,519	1,103	57.9	42.1	5,661	2,392	3,269	42.3	57.7	1,209	302	907	25.0	75.0	46.1	19.9	82.2
4月	1.32	1.02	7,233	7,393	3,440	1,869	1,571	54.3	45.7	6,088	2,715	3,373	44.6	55.4	800	286	514	35.8	64.3	23.3	15.3	32.7
5月	1.32	1.03	7,289	7,503	2,739	1,543	1,196	56.3	43.7	6,124	2,627	3,497	42.9	57.1	788	248	540	31.5	68.5	28.8	16.1	45.2
前年同月比（率・差）	0.00	0.10	▲ 6.0	4.1	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.8	0.3	▲ 0.3	5.0	13.2	▲ 0.5	3.1	▲ 3.1	▲ 14.4	▲ 21.8	▲ 10.6	▲ 2.9	2.9	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 2.4

（注）
1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数（パートタイムを除く常用）となります。
なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり（前月比）、その他はすべて実数値（前年同月比）となります。
4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比（%）となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差（ポイント）となります。
5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。(なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
6. ▲は減少である。
7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産 業 別 新 規 求 人 数 の 推 移

■令和7年5月の新規求人数（原数値）は6,124人となり、前年同月比でみると、5.0%(289人)増加となりました。
　主な産業別でみると、同比で製造業、情報通信業、宿泊業,飲食サービス業、教育,学習支援業、医療,福祉、サービス業は増加となりました。一方、建設業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、学術研究,専門･技術サービス業、生活関連サービス業,娯楽業は減少しました。
　また、県内の主要産業である製造業においては同比8.9%(72人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業7.4%(10人)、金属製品製造業44.8%(13人)、生産用機械器具製造業59.5%(22人)、電子部品･デバイス･電子回路製造業9.1%(3人)、電気機械器具製造業50.7%(69人)は増加となりましたが、はん用機械器具製造業▲35.6%(16人)、業務用機械器具製造業▲42.2%(27人)、輸送用機械器具製造業▲18.2%(6人)は減少となりました。

項　目 産　業　名	人(全数) R7.5	前年同月数 (R6.5)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B　農,林,漁業(01～04)	78	(131)	▲ 40.5	▲ 53
C　鉱業,採石業,砂利採取業(05)	11	(8)	37.5	3
D　建設業(06～08)	418	(430)	▲ 2.8	▲ 12
(06　総合工事業)	256	(320)	▲ 20.0	▲ 64
E　製造業(09～32)	880	(808)	8.9	72
09　食料品製造業	145	(135)	7.4	10
10　飲料･たばこ･飼料製造業	33	(29)	13.8	4
11　繊維工業	26	(32)	▲ 18.8	▲ 6
12　木材･木製品製造業(家具を除く)	6	(8)	▲ 25.0	▲ 2
13　家具･装備品製造業	10	(5)	100.0	5
14　パルプ･紙･紙加工品製造業	20	(14)	42.9	6
15　印刷･同関連業	2	(8)	▲ 75.0	▲ 6
16　化学工業	25	(18)	38.9	7
17　石油製品･石炭製品製造業	0	(0)	－	0
18　プラスチック製品製造業(別掲を除く)	50	(48)	4.2	2
19　ゴム製品製造業	0	(0)	－	0
21　窯業･土石製品製造業	28	(19)	47.4	9
22　鉄鋼業	3	(4)	▲ 25.0	▲ 1
23　非鉄金属製造業	25	(31)	▲ 19.4	▲ 6
24　金属製品製造業	42	(29)	44.8	13
25　はん用機械器具製造業	29	(45)	▲ 35.6	▲ 16
26　生産用機械器具製造業	59	(37)	59.5	22
27　業務用機械器具製造業	37	(64)	▲ 42.2	▲ 27
28　電子部品･デバイス･電子回路製造業	36	(33)	9.1	3
29　電気機械器具製造業	205	(136)	50.7	69
30　情報通信機械器具製造業	31	(17)	82.4	14
31　輸送用機械器具製造業	27	(33)	▲ 18.2	▲ 6
20,32　その他の製造業	41	(63)	▲ 34.9	▲ 22
F　電気･ガス･熱供給･水道業(33～36)	5	(6)	▲ 16.7	▲ 1
G　情報通信業(37～41)	83	(49)	69.4	34
H　運輸業,郵便業(42～49)	361	(498)	▲ 27.5	▲ 137
I　卸売業,小売業(50～61)	639	(676)	▲ 5.5	▲ 37
J　金融業,保険業(62～67)	26	(21)	23.8	5
K　不動産業,物品賃貸業(68～70)	81	(59)	37.3	22
L　学術研究,専門･技術サービス業(71～74)	104	(120)	▲ 13.3	▲ 16
M　宿泊業,飲食サービス業(75～77)	509	(481)	5.8	28
N　生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	222	(277)	▲ 19.9	▲ 55
O　教育,学習支援業(81,82)	139	(92)	51.1	47
P　医療,福祉(83～85)	1,348	(1,113)	21.1	235
Q　複合サービス事業(86,87)	111	(40)	177.5	71
R　サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	955	(841)	13.6	114
S.T　公務(他に分類されるものを除く)･その他(97,98,99)	154	(185)	▲ 16.8	▲ 31
合　　計	6,124	(5,835)	5.0	289
29人以下	3,685	(3,511)	5.0	174
30～99人	1,650	(1,526)	8.1	124
100～299人	651	(564)	15.4	87
300～499人	64	(205)	▲ 68.8	▲ 141
500～999人	44	(27)	63.0	17
1，000人以上	30	(2)	1400.0	28

（注）① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 令和６年４月以降については令和５年７月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況をみると、29人以下(60.2%)、30～99人(26.9%)、100～299人(10.6%)、300～499人(1.0%)、500～999人(0.7%)、1,000人以上(0.5%)です。

求　職　の　動　向

■令和7年5月の新規求職者数（パートタイム及び臨時・季節を含む全数）は2,739人（原数値）となり、前年同月比で▲5.1%(146人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,194人で▲5.5%(70人)減少しました。

また、在職者については2.9%(26人)増の931人となり、離職者においては▲11.6%(202人)減の1,541人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲19.0%(80人)減の340人となり、自己都合離職者は▲10.0%(116人)減の1,039人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲2.2%(26人)減の1,171人となり、45歳以上は▲7.1%(120人)減の1,568人となりました。

項目	新規求職者計 (　)内はパートタイム											
年度別 月別			在職者	離職者			無業者	44歳以下	45歳以上			
					事業主 都　合	自　己 都　合				45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R２年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R３年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R４年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R５年度	▲ 1.5	(0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R６年度	▲ 6.9	(▲4.0)	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 13.4	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 4.4	58.0	▲ 0.2	3.4
R6. 5	▲ 4.1	(▲2.1)	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 3.5	58.5	▲ 1.1	6.9
	2,885	(1,264)	905	1,743	420	1,155	237	1,197	1,688	-	1,152	572
6	▲ 17.4	(▲13.1)	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 27.0	▲ 7.0	▲ 31.0	▲ 18.1	▲ 16.8	55.8	▲ 10.6	▲ 7.4
7	5.6	(11.6)	0.0	8.4	8.7	7.5	11.2	4.1	6.8	55.5	12.5	22.1
8	▲ 14.7	(▲12.6)	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 27.1	▲ 10.0	▲ 26.5	▲ 16.0	▲ 13.6	55.1	▲ 8.7	▲ 7.4
9	▲ 11.5	(▲5.0)	▲ 12.8	▲ 9.9	▲ 20.5	▲ 7.2	▲ 16.7	▲ 12.3	▲ 10.9	54.8	▲ 6.5	▲ 2.1
10	▲ 4.7	(▲6.8)	▲ 0.1	▲ 6.2	6.8	▲ 9.9	▲ 10.3	▲ 4.8	▲ 4.7	54.2	0.4	0.6
11	▲ 12.0	(▲8.2)	▲ 5.9	▲ 14.8	▲ 24.4	▲ 12.3	▲ 17.6	▲ 15.9	▲ 8.8	56.9	▲ 4.1	1.7
12	▲ 8.4	(0.4)	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 14.8	▲ 4.6	▲ 12.1	▲ 15.9	▲ 2.8	60.3	6.2	▲ 3.9
R7. 1	▲ 3.4	(▲1.0)	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 7.5	2.1	▲ 10.6	▲ 10.0	1.1	61.9	3.5	17.0
2	▲ 6.8	(▲3.5)	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 22.6	2.0	4.8	▲ 10.4	▲ 4.2	59.0	▲ 4.4	4.8
3	▲ 5.3	(▲6.0)	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 1.5	59.8	1.9	2.3
4	▲ 3.3	(▲0.1)	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.6	2.0	▲ 1.2	▲ 4.6	60.7	0.0	3.8
	3,440	(1,567)	879	2,250	626	1,392	311	1,353	2,087	-	1,528	794
R7. 5	**▲ 5.1**	**(▲5.5)**	**2.9**	**▲ 11.6**	**▲ 19.0**	**▲ 10.0**	**12.7**	**▲ 2.2**	**▲ 7.1**	**57.2**	**▲ 9.3**	**▲ 5.6**
	2,739	**(1,194)**	**931**	**1,541**	**340**	**1,039**	**267**	**1,171**	**1,568**	**-**	**1,045**	**540**
前年同月差	▲ 146	(▲70)	26	▲ 202	▲ 80	▲ 116	30	▲ 26	▲ 120	-	▲ 107	▲ 32

（注）
１．各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。（原数値）
２．（　）内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
３．▲は、減少である。
４．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いについては、１頁の注５を参照。
５．令和４年７月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和４年８月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。
※「無業者」とは、離職後１年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は１倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が１倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和７年5月

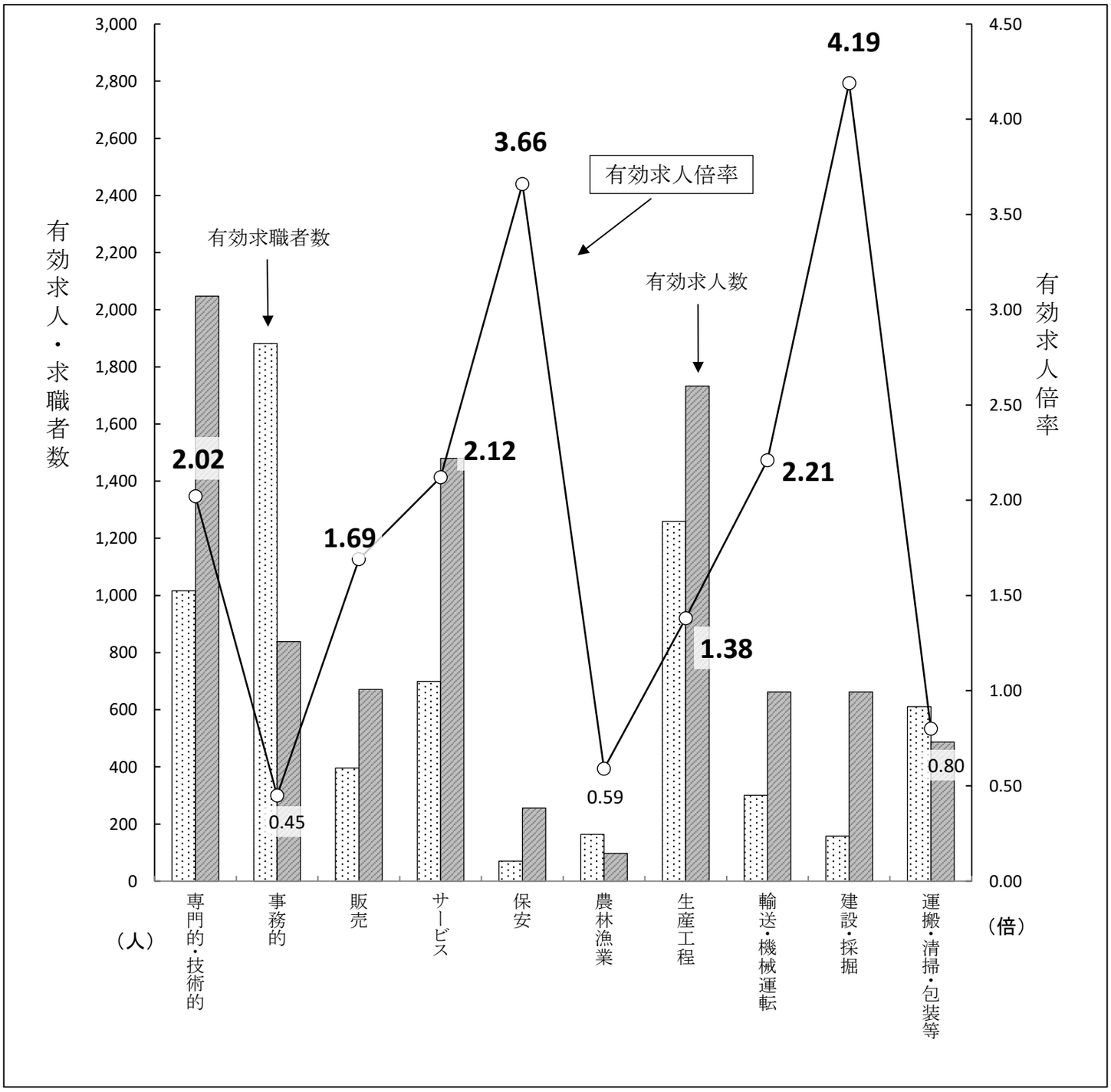
項目 / 職業別		有効求職 計	有効求職 男	有効求職 女	有効求人	有効求人倍率
実数（人）	合計	7,289	4,273	3,009	8,958	1.23
	A 管理的職業	27	26	1	24	0.89
	B 専門的・技術的職業	1,016	516	499	2,048	2.02
	C 事務的職業	1,882	635	1,243	838	0.45
	D 販売の職業	396	261	135	671	1.69
	E サービスの職業	699	334	365	1,480	2.12
	F 保安の職業	70	68	2	256	3.66
	G 農林漁業の職業	164	129	35	97	0.59
	H 生産工程の職業	1,259	887	370	1,733	1.38
	I 輸送・機械運転の職業	300	283	17	662	2.21
	J 建設・採掘の職業	158	156	2	662	4.19
	K 運搬・清掃・包装等の職業	611	478	133	487	0.80
	分類不能	707	500	207	0	0.00
構成比（%）	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	A 管理的職業	0.4	0.6	0.0	0.3	－
	B 専門的・技術的職業	13.9	12.1	16.6	22.9	－
	C 事務的職業	25.8	14.9	41.3	9.4	－
	D 販売の職業	5.4	6.1	4.5	7.5	－
	E サービスの職業	9.6	7.8	12.1	16.5	－
	F 保安の職業	1.0	1.6	0.1	2.9	－
	G 農林漁業の職業	2.2	3.0	1.2	1.1	－
	H 生産工程の職業	17.3	20.8	12.3	19.3	－
	I 輸送・機械運転の職業	4.1	6.6	0.6	7.4	－
	J 建設・採掘の職業	2.2	3.7	0.1	7.4	－
	K 運搬・清掃・包装等の職業	8.4	11.2	4.4	5.4	－
	分類不能	9.7	11.7	6.9	0.0	－

（注） ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いについては、１頁の注５を参照。
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
専門的･技術的職業;「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療･法律･教育･宗教･芸術･その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和７年5月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,048	838	671	1,480	256	97	1,733	662	662	487	8,958
有効求職者数	1,016	1,882	396	699	70	164	1,259	300	158	611	7,289
有効求人倍率	**2.02**	0.45	**1.69**	**2.12**	**3.66**	0.59	**1.38**	**2.21**	**4.19**	0.80	**1.23**

（注）
① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
② ［職業］の合計欄には、［管理的職業］、［分類不能］を含みます。
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企　業　整　備　状　況

令和7年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項目		合計 件数	対前年増減率	合計 人員	対前年増減率	内訳 人員整理 件数	人員整理 人員	倒産 件数	倒産 人員	規模別(件数) 29人以下	30～99人	100～499人	500人以上	中高年齢者数
平成30年度		23	(▲ 14.8)	446	(▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度		36	(56.5)	494	(10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和２年度		74	(105.6)	1,163	(135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和３年度		31	(▲ 58.1)	475	(▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和４年度		45	(45.2)	704	(48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464
令和５年度		46	(2.2)	801	(13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578
令和６年度		34	(▲ 26.1)	455	(▲ 43.2)	33	436	1	19	29	3	2	0	313
令和７年度		6	(▲ 87.0)	66	(▲ 91.8)	6	66	0	0	4	0	1	1	59
令和6年度	4月	4	(▲ 20.0)	53	(▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3	(50.0)	28	(16.7)	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2	(0.0)	21	(▲ 4.5)	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3	(▲ 62.5)	63	(▲ 64.2)	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3	(▲ 50.0)	38	(▲ 44.1)	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1	(▲ 75.0)	6	(▲ 92.6)	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4	(0.0)	77	(13.2)	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2	(▲ 50.0)	17	(▲ 67.9)	2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1	(0.0)	11	(83.3)	1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2	(▲ 50.0)	23	(▲ 56.6)	2	23	0	0	2	0	0	0	18
	2月	6	(100.0)	79	(▲ 10.2)	6	79	0	0	5	1	0	0	72
	3月	3	(0.0)	39	(▲ 26.4)	3	39	0	0	3	0	0	0	25
令和7年度	4月	3	(▲ 25.0)	24	(▲ 54.7)	3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3	(0.0)	42	(50.0)	3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、**5人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和7年度の数値は、令和8年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和6年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は同水準 、企業整備人員は14人(50.0%)増加となりました。
企業整備人員42人のうち、 男性36人(85.7%)、女性が6人(14.3%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は42人(100.0%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

年度 ＼ 項目	1 適用事業所数	対前年増減率	2 被保険者数	対前年増減率	3 資格取得者数	対前年増減率	4 資格喪失者数	対前年増減率	5 4のうち解雇者数	対前年増減率	6 離職票交付枚数	対前年増減率	7 事務組合数	事務組合委託状況 8 事業所数	対前年増減率	事務組合委託状況 9 被保険者数	対前年増減率
２８年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2
２９年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7
３０年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4
元 年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9
２ 年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2
３ 年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4
４ 年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7
５ 年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9
６ 年度	15,405	1.2	228,067	0.3	37,368	▲ 0.5	36,679	▲ 2.9	2,071	▲ 15.2	23,690	▲ 4.2	77	5,438	0.9	32,067	0.2
令和6年度 ４月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861	0.4
５ 月	15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
６ 月	15,259	0.9	229,759	0.5	3,072	▲ 6.7	2,559	▲ 12.9	143	▲ 8.3	1,568	▲ 12.9	78	5,376	0.6	32,074	0.9
７ 月	15,289	1.0	229,515	0.4	2,958	2.8	3,228	4.8	218	34.6	2,101	6.3	78	5,382	0.7	32,066	0.9
８ 月	15,301	1.0	229,361	0.5	2,395	▲ 8.4	2,549	▲ 13.0	149	▲ 38.2	1,704	▲ 4.1	78	5,393	0.8	32,087	0.8
９ 月	15,257	1.1	229,273	0.5	2,632	▲ 1.7	2,717	▲ 0.9	115	▲ 32.0	1,843	▲ 1.0	78	5,397	1.0	32,086	0.5
１０月	15,286	1.2	228,686	0.4	2,957	3.5	3,535	9.4	152	▲ 21.6	1,933	▲ 2.0	78	5,407	1.1	32,150	0.5
１１月	15,304	1.1	228,868	0.4	2,397	▲ 7.9	2,206	▲ 5.6	93	▲ 37.6	1,468	▲ 8.3	78	5,407	0.9	32,186	0.4
１２月	15,333	1.1	228,930	0.4	2,194	▲ 0.6	2,101	▲ 1.0	110	▲ 2.7	1,494	6.9	78	5,416	0.9	32,210	0.5
１ 月	15,366	1.2	228,122	0.3	2,353	7.4	3,164	0.7	157	▲ 16.5	2,088	0.2	78	5,425	0.9	32,084	0.4
２ 月	15,391	1.2	228,206	0.4	2,291	▲ 5.6	2,252	▲ 5.9	135	8.9	1,570	▲ 2.3	78	5,433	0.9	32,069	0.2
３ 月	15,405	1.2	228,067	0.3	2,462	▲ 7.8	2,614	▲ 4.5	197	28.8	1,701	▲ 7.8	77	5,438	0.9	32,067	0.2
令和7年度 ４月	15,392	1.0	227,601	0.3	5,897	▲ 2.5	6,328	▲ 2.0	355	▲ 20.4	4,169	1.2	78	5,410	0.6	32,070	0.7
５ 月	15,418	1.1	229,774	0.2	5,213	▲ 7.0	3,119	▲ 5.4	132	▲ 15.4	1,857	▲ 11.6	78	5,411	0.8	32,189	0.4
６ 月																	
７ 月																	
８ 月																	
９ 月																	
１０月																	
１１月																	
１２月																	
１ 月																	
２ 月																	
３ 月																	

＊１欄「適用事業所数」、２欄「被保険者数」、７欄「事務組合数」、事務組合委託状況の８欄「事業所数」、９欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（３月）の数値です。

＊「７欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求職者給付 一般被保険者（基本手当） 受給者実人員			高年齢継続被保険者（高年齢求職者給付）		短期雇用特例被保険者（特例一時金）		4 就職促進給付 再就職手当		常用就職支度手当		5 失業等給付支給総額	
年度		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額		対前年増減率
２７年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7
２８年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6
２９年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6
３０年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7
元 年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8
2 年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7
3 年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3
4 年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9
5 年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2
6 年度	7,503	▲ 10.3	6,332	▲ 11.0	2,350	▲ 9.0	3,848,632	2,710	616,657	216	44,490	2,326	968,605	16	2,306	9,705,486	▲ 2.7
令和6年度 4月	882	▲ 4.1	527	6.0	2,159	6.6	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	5.8
5月	977	24.3	782	23.7	2,401	15.7	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	13.4
6月	559	▲ 15.3	553	▲ 8.1	2,384	1.7	288,321	234	52,288	1	241	238	97,581	1	173	756,145	2.2
7月	647	13.3	709	7.4	2,719	9.1	343,952	227	51,749	0	0	253	104,808	4	391	912,413	18.8
8月	527	▲ 14.4	554	▲ 5.5	2,667	1.1	367,245	179	41,278	0	0	268	100,486	0	0	808,092	5.5
9月	555	▲ 7.5	442	▲ 6.0	2,582	2.9	318,646	165	35,491	0	0	196	79,999	4	547	805,936	▲ 2.9
１０月	688	8.5	523	30.1	2,474	6.0	346,591	194	45,272	0	0	200	82,014	1	198	838,350	20.4
１１月	515	▲ 10.3	526	▲ 7.6	2,314	0.9	290,092	181	42,669	2	448	218	93,430	0	0	813,939	1.3
１２月	449	0.7	436	▲ 6.2	2,222	0.7	252,648	155	35,255	3	750	179	84,173	0	0	727,429	▲ 2.1
1月	582	▲ 5.4	474	11.5	2,222	4.8	326,685	157	32,576	109	22,098	142	64,017	1	230	873,611	8.7
2月	540	0.7	416	▲ 16.3	2,052	▲ 2.7	247,200	231	54,429	97	20,167	150	60,774	2	321	723,621	4.2
3月	582	▲ 24.5	390	▲ 23.8	2,000	▲ 7.2	246,253	224	48,739	3	562	149	60,430	0	0	777,360	▲ 10.0
令和7年度 4月	977	10.8	611	15.9	2,040	▲ 5.5	256,537	302	70,167	0	0	139	60,818	0	0	748,153	5.7
5月	774	▲ 20.8	765	▲ 2.2	2,333	▲ 2.8	311,906	417	101,994	1	233	246	110,042	3	457	974,169	1.4
6月																	
7月																	
8月																	
9月																	
１０月																	
１１月																	
１２月																	
1月																	
2月																	
3月																	

＊受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
＊失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
＊「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

新規

時系列職業紹介統計表

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,282	3,155	3,037	2,754	2,811	3,245	3,164	3,129	2,987	3,002	2,990	2,887
2021	3年	2,890	3,121	2,879	2,882	2,896	2,746	2,919	2,982	2,872	2,944	2,987	2,862
2022	4年	2,934	2,853	3,164	2,948	2,917	2,936	2,858	2,844	2,927	2,872	2,828	2,777
2023	5年	2,894	2,909	2,892	2,988	2,870	2,935	2,825	2,910	2,887	2,853	2,850	2,913
2024	6年	2,965	2,834	2,726	2,742	2,758	2,692	2,724	2,617	2,649	2,648	2,591	2,599
2025	7年	2,853	2,625	2,524	2,618	2,714							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年２月の5,146人、過去最低数は昭和44年３月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,045	5,811	5,164	3,809	4,854	4,797	4,701	4,871	5,017	5,010	5,581	5,304
2021	3年	4,731	5,532	5,713	5,034	5,763	6,020	5,735	5,587	6,001	6,049	6,086	6,108
2022	4年	6,024	5,890	6,511	6,148	6,440	6,699	6,628	6,464	**7,252**	6,395	6,198	6,808
2023	5年	6,320	6,145	5,955	6,409	6,259	5,837	5,918	6,210	5,954	5,468	6,049	6,009
2024	6年	6,433	6,014	6,078	6,093	5,760	6,012	5,957	5,861	5,688	6,022	5,695	5,459
2025	7年	6,201	5,894	5,673	5,857	6,320							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和４年９月の7,252人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.84	1.84	1.70	1.38	1.73	1.48	1.49	1.56	1.68	1.67	1.87	1.84
2021	3年	1.64	1.77	1.98	1.75	1.99	2.19	1.96	1.87	2.09	2.05	2.04	2.13
2022	4年	2.05	2.06	2.06	2.09	2.21	2.28	2.32	2.27	2.48	2.23	2.19	2.45
2023	5年	2.18	2.11	2.06	2.14	2.18	1.99	2.09	2.13	2.06	1.92	2.12	2.06
2024	6年	2.17	2.12	2.23	2.22	2.09	2.23	2.19	2.24	2.15	2.27	2.20	2.10
2025	7年	2.17	2.25	2.25	2.24	2.33							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成２年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年３月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	**2.49**	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.08	2.26	2.25	1.88	1.93	1.73	1.71	1.83	1.93	1.78	1.97	2.01
2021	3年	2.00	1.96	2.01	1.93	2.12	2.09	1.98	1.99	2.06	2.02	2.05	2.17
2022	4年	2.16	2.24	2.19	2.23	2.24	2.23	2.32	2.29	2.30	2.34	2.38	2.38
2023	5年	2.35	2.33	2.29	2.29	2.34	2.31	2.27	2.30	2.24	2.26	2.26	2.25
2024	6年	2.27	2.26	2.34	2.21	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27
2025	7年	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年４月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年５月の0.76倍

有 効

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,187	13,223	13,045	12,363	12,259	12,655	13,432	14,188	14,281	14,323	14,388	14,090
2021	3年	13,837	13,796	13,526	13,402	13,269	13,143	13,048	13,076	12,960	12,973	12,978	12,958
2022	4年	13,030	12,911	13,052	13,090	13,140	13,135	13,080	13,013	13,035	12,982	12,880	12,873
2023	5年	12,972	13,134	13,283	13,351	13,453	13,582	13,657	13,729	13,779	13,790	13,674	13,843
2024	6年	13,867	13,975	13,510	13,307	13,467	13,476	13,426	13,393	13,288	13,187	13,186	13,138
2025	7年	13,180	13,035	12,672	12,592	12,848							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年７月の21,706人、過去最低数は昭和44年２月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,030	16,837	15,562	13,640	12,402	12,423	12,768	13,038	13,255	13,644	14,120	14,647
2021	3年	14,349	14,554	15,115	15,394	15,665	15,776	16,209	16,085	16,181	16,554	16,712	16,987
2022	4年	17,119	16,936	17,494	17,668	17,979	18,520	18,672	18,753	**19,507**	19,024	18,691	18,599
2023	5年	18,351	18,328	17,902	18,070	17,934	17,495	17,238	17,221	17,113	16,642	16,846	16,982
2024	6年	17,561	17,421	17,212	17,100	17,152	17,274	17,149	17,152	16,995	16,992	16,987	16,873
2025	7年	16,625	16,380	16,595	16,585	16,987							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和４年９月の19,507人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.10	1.01	0.98	0.95	0.92	0.93	0.95	0.98	1.04
2021	3年	1.04	1.05	1.12	1.15	1.18	1.20	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29	1.31
2022	4年	1.31	1.31	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.50	1.47	1.45	1.44
2023	5年	1.41	1.40	1.35	1.35	1.33	1.29	1.26	1.25	1.24	1.21	1.23	1.23
2024	6年	1.27	1.25	1.27	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28
2025	7年	1.26	1.26	1.31	1.32	1.32							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年７月、８月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17
2022	4年	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25
2025	7年	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年８月の0.42倍

就業地別

1．新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	**7,810**	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,695	6,518	6,190	4,364	4,926	5,331	5,300	5,230	5,494	5,627	6,042	5,940
2021	3年	5,394	6,201	6,550	5,605	6,140	6,536	6,455	6,381	6,655	6,695	6,885	6,825
2022	4年	6,927	6,762	7,392	7,121	7,103	7,251	7,505	7,444	7,630	7,548	7,167	7,638
2023	5年	7,374	7,215	6,959	7,256	7,133	6,733	6,775	7,387	6,780	6,449	7,001	6,856
2024	6年	7,338	6,883	6,942	6,933	6,737	7,042	6,820	6,890	6,890	7,158	6,604	6,564
2025	7年	7,547	6,700	6,624	6,852	6,914							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2．有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,260	18,895	17,574	15,789	14,071	13,865	14,190	14,489	14,637	15,203	15,812	16,323
2021	3年	16,036	16,254	16,902	17,256	17,533	17,637	18,123	18,011	18,133	18,572	18,839	19,108
2022	4年	19,358	19,113	19,821	20,126	20,545	21,001	21,090	21,183	**21,606**	21,312	21,095	21,171
2023	5年	20,993	21,144	20,843	21,004	20,787	20,323	20,003	20,020	19,773	19,447	19,451	19,587
2024	6年	20,081	19,908	19,716	19,714	19,904	20,247	20,160	20,110	20,005	20,188	20,104	19,910
2025	7年	19,827	19,511	19,540	19,492	19,774							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3．就業地別新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.04	2.07	2.04	1.58	1.75	1.64	1.68	1.67	1.84	1.87	2.02	2.06
2021	3年	1.87	1.99	2.28	1.94	2.12	2.38	2.21	2.14	2.32	2.27	2.30	2.38
2022	4年	2.36	2.37	2.34	2.42	2.44	2.47	2.63	2.62	2.61	2.63	2.53	**2.75**
2023	5年	2.55	2.48	2.41	2.43	2.49	2.29	2.40	2.54	2.35	2.26	2.46	2.35
2024	6年	2.47	2.43	2.55	2.53	2.44	2.62	2.50	2.63	2.60	2.70	2.55	2.53
2025	7年	2.65	2.55	2.62	2.62	2.55							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4．就業地別有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	**1.70**	**1.70**	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.10	1.06	1.02	1.02	1.06	1.10	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47
2022	4年	1.49	1.48	1.52	1.54	1.56	1.60	1.61	1.63	1.66	1.64	1.64	1.64
2023	5年	1.62	1.61	1.57	1.57	1.55	1.50	1.46	1.46	1.44	1.41	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.42	1.46	1.48	1.48	1.50	1.50	1.50	1.51	1.53	1.52	1.52
2025	7年	1.50	1.50	1.54	1.55	1.54							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

【照会先】
山梨労働局 職業安定部 職業安定課
課　長　　日向　徳夫
地方職業指導官　　丸茂　君江
（電話）055－225－2857

厚生労働省山梨労働局発表
令和7年6月27日

令和7年3月新規大学等卒業者の就職内定状況

（令和7年6月1日現在）

厚生労働省山梨労働局（局長：岩﨑　充）は、令和7年6月1日現在における令和7年3月県内大学等（※1）新規卒業者の就職内定状況（※2）を取りまとめました。
その概要は、次のとおりです。

1　就職希望者数　…　3,680　人

前年同期　（3,754人）に比べ　▲74人〔▲2.0%〕の減少

前々年同期　（3,908人）に比べ　▲228人〔▲5.8%〕の減少

2　就職内定者数　…　3,607　人

前年同期　（3,676人）に比べ　▲69人〔▲1.9%〕の減少

前々年同期　（3,820人）に比べ　▲213人〔▲5.6%〕の減少

3　就職内定率　…　98.0　%

前年同期　（97.9%）に比べ 0.1 ポイント上昇

前々年同期　（97.7%）に比べ 0.3 ポイント上昇

※1　県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設（2年制・1年制）を指します。
※2　集計に当たっては、県内大学等31校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは内定学生数として計上されておりません。

（添付資料）

○P2　…令和7年3月新規学校卒業者就職内定状況（令和7年6月1日現在）大学等
○P3･4…新規大学等卒業者の就職内定率の推移
○P5･6…新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（6月1日現在）
○P7　…令和7年3月新規大学等卒業者対象　産業別・規模別求人受理状況（令和7年3月末現在）

令和7年3月新規学校卒業者就職内定状況

（令和７年6月１日現在）

大学等

山梨労働局職業安定部

項目 学校別		卒業予定者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率（%）	対前年比（P）
大学	計	3,276 （3,288）	2,649 （2,660）	2,598 （2,596）	98.1 （97.6）	0.5
	男	1,723 （1,769）	1,311 （1,337）	1,279 （1,296）	97.6 （96.9）	0.7
	女	1,553 （1,519）	1,338 （1,323）	1,319 （1,300）	98.6 （98.3）	0.3
短大	計	359 （396）	238 （257）	233 （255）	97.9 （99.2）	▲ 1.3
	男	80 （97）	33 （42）	32 （41）	97.0 （97.6）	▲ 0.6
	女	279 （299）	205 （215）	201 （214）	98.0 （99.5）	▲ 1.5
専修学校等	計	860 （919）	793 （837）	776 （825）	97.9 （98.6）	▲ 0.7
	男	384 （422）	344 （385）	340 （381）	98.8 （99.0）	▲ 0.2
	女	476 （497）	449 （452）	436 （444）	97.1 （98.2）	▲ 1.1
計	計	4,495 （4,603）	3,680 （3,754）	3,607 （3,676）	98.0 （97.9）	0.1
	男	2,187 （2,288）	1,688 （1,764）	1,651 （1,718）	97.8 （97.4）	0.4
	女	2,308 （2,315）	1,992 （1,990）	1,956 （1,958）	98.2 （98.4）	▲ 0.2

調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：20校】

※この調査は、山梨労働局管内の大学等31校が、6月１日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等をとりまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておりません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

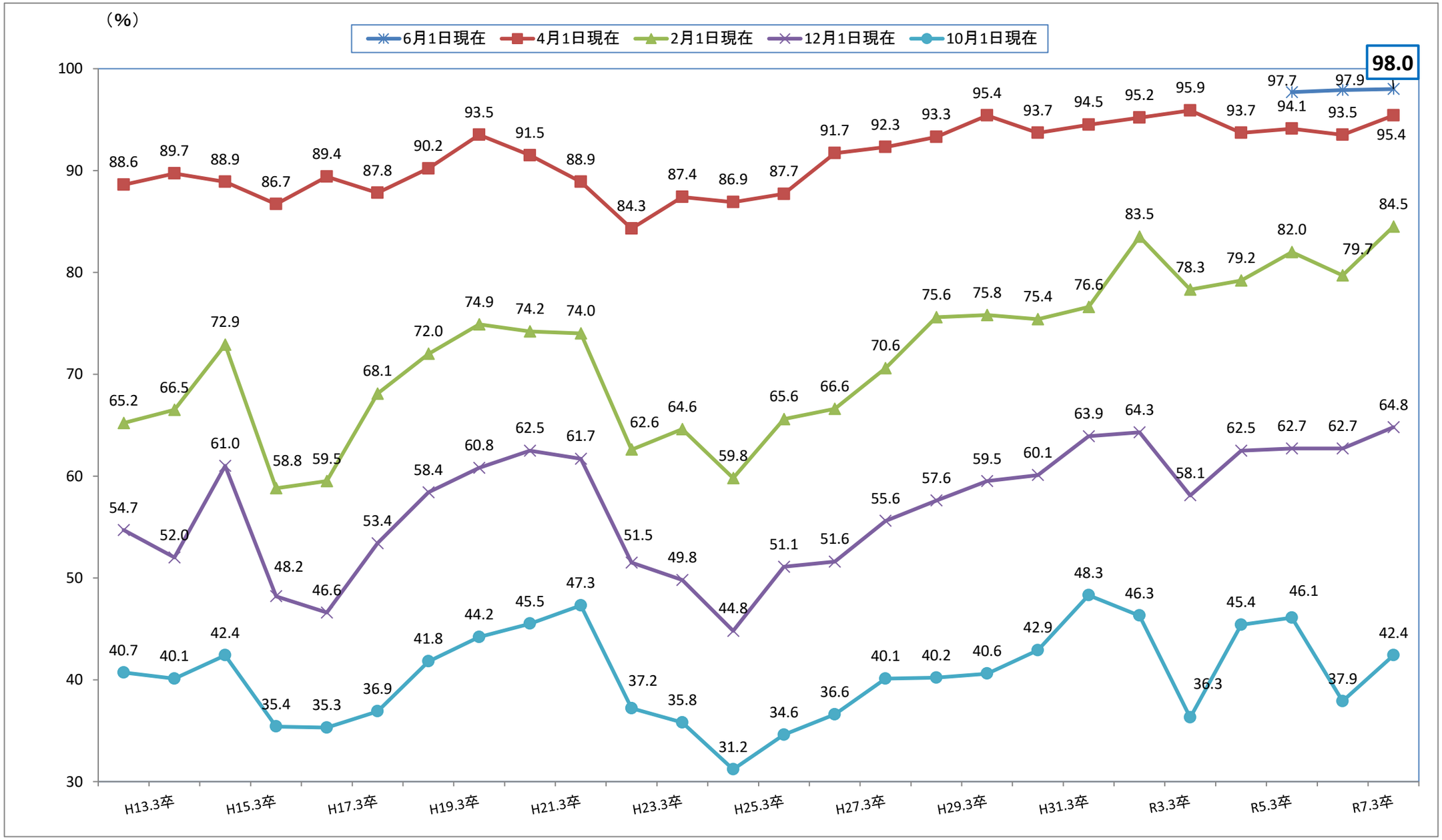
※カッコ内の数字は前年同期。

大学（理系・文系別）就職内定状況（6月１日現在）

		卒業予定者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和７年３月卒	1,128 人	801 人	788 人	98.4%
	前年同期比（%）	（▲ 0.6）	（▲ 2.7）	（0.0）	(2.5P)
	令和６年３月卒	1,135 人	823 人	788 人	95.7%
文系	令和７年３月卒	2,148 人	1,848 人	1,810 人	97.9%
	前年同期比（%）	（▲ 0.2）	（0.6）	（0.1）	(2.7P)
	令和６年３月卒	2,153 人	1,837 人	1,808 人	98.4%

※カッコ内は前年同期比（%）、就職内定率はポイント（P）

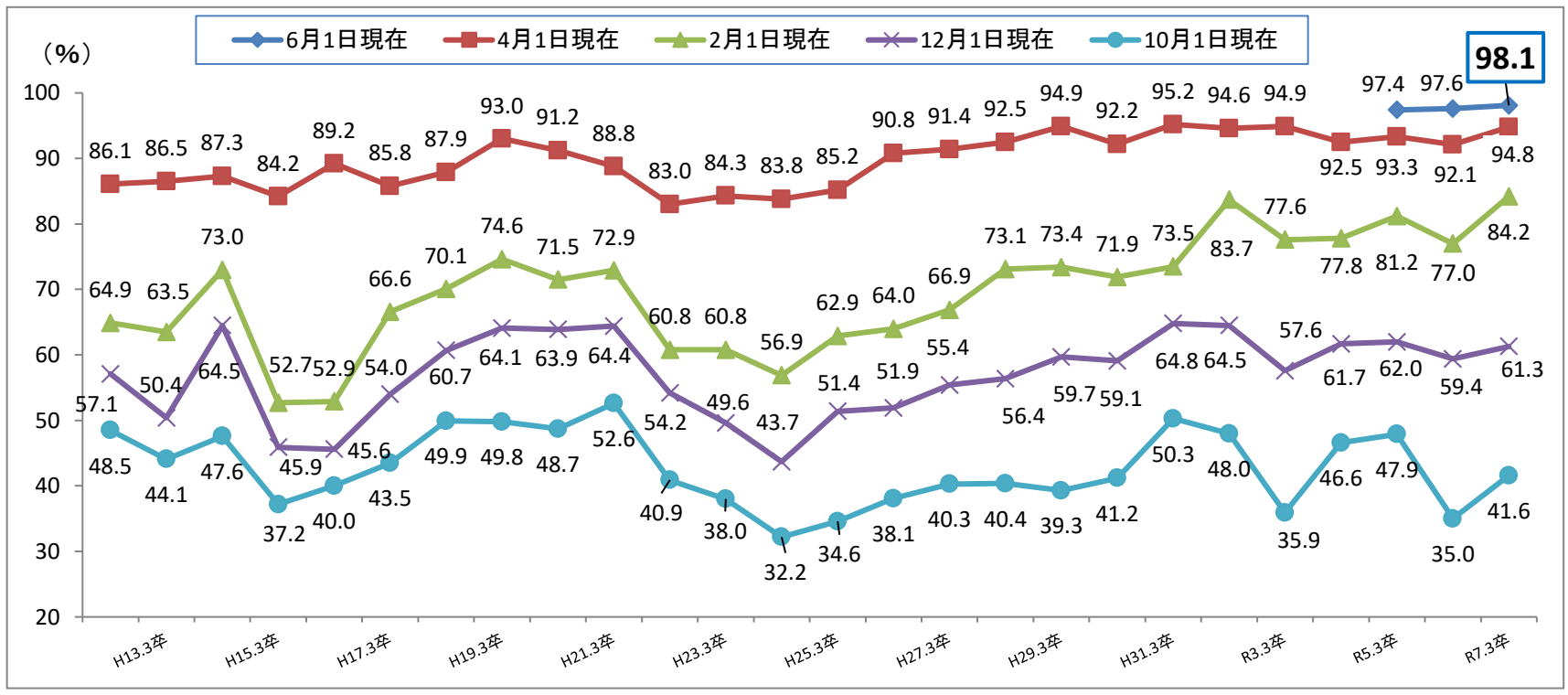
新規大学等卒業者の就職内定率の推移



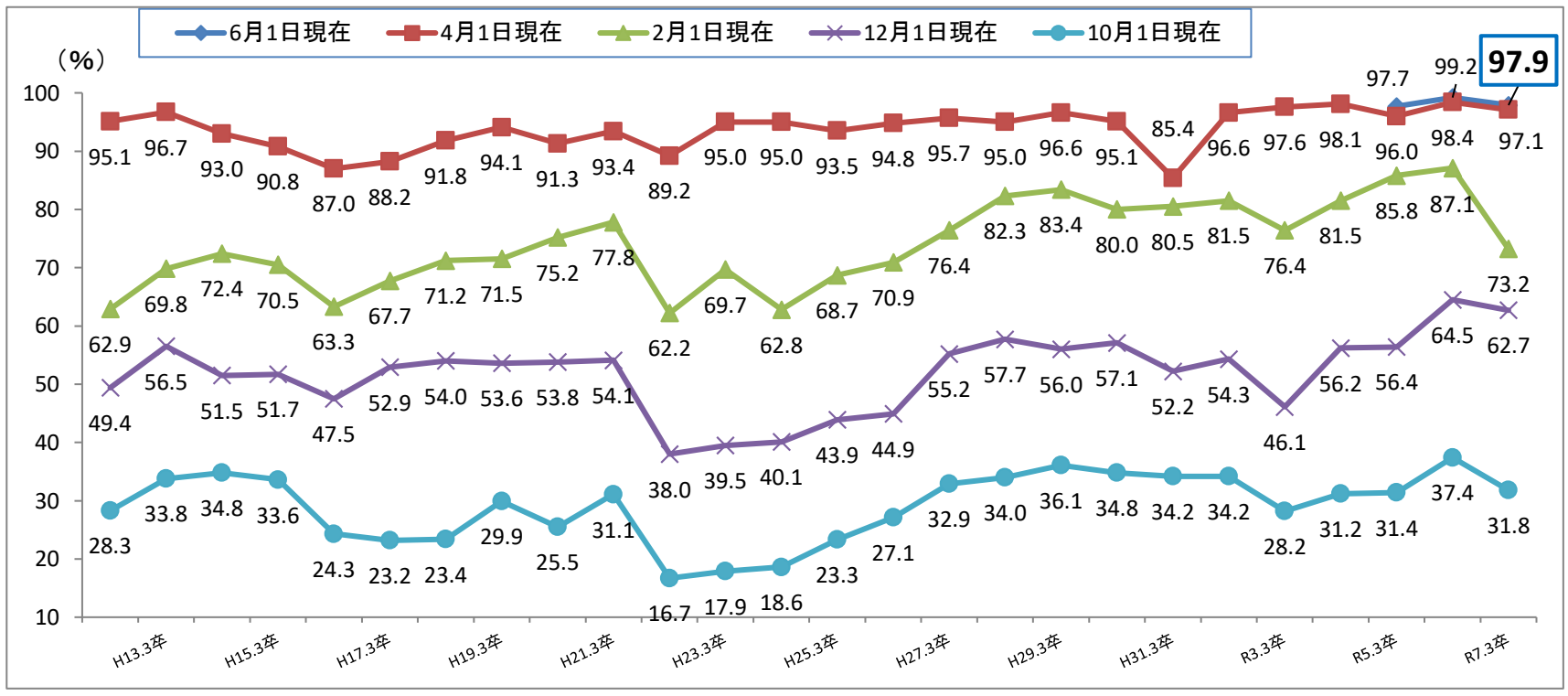
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握
※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定率の推移（学歴別）

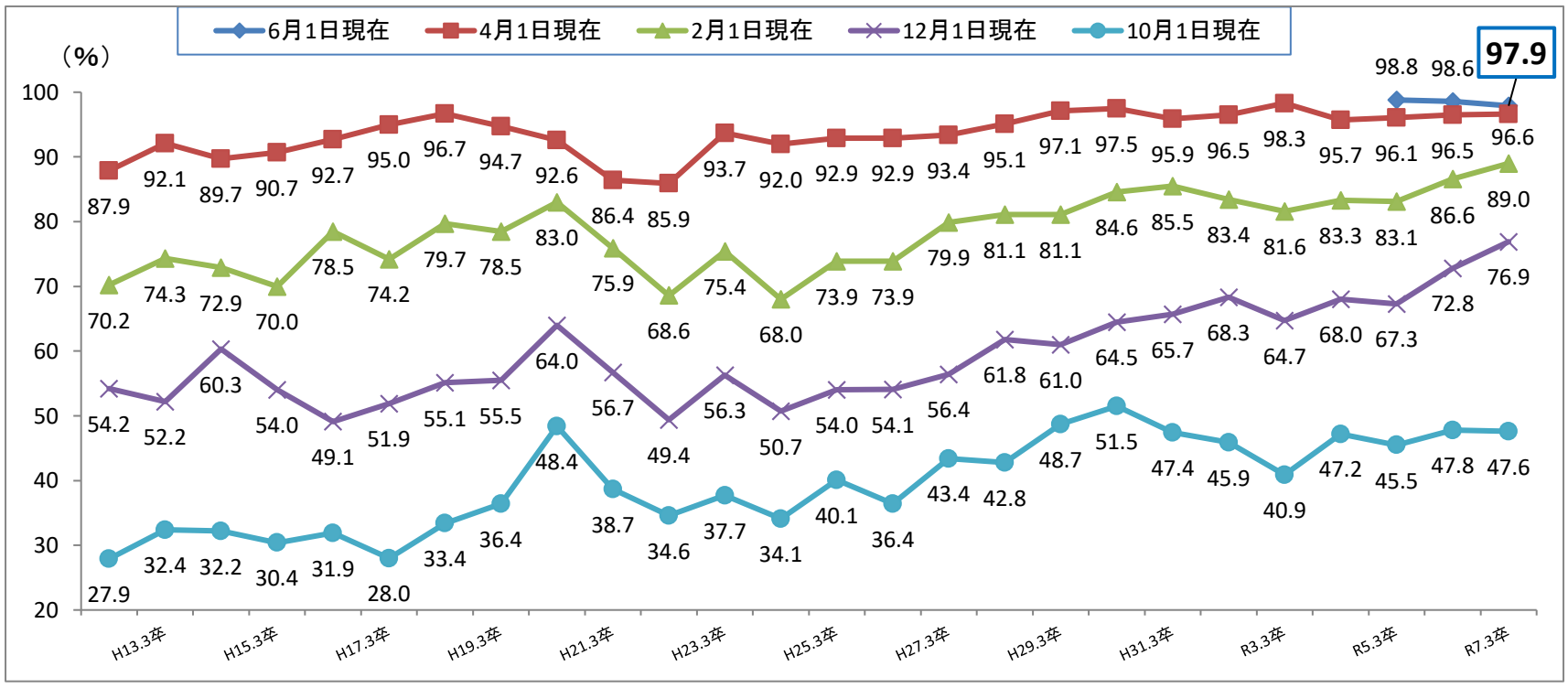
大　学



短期大学



専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（６月１日現在）　　（学歴別その1）

（注１）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注２）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	**4,495**	4,603	4,819	4,752	4,684	4,862	4,790	4,759	4,740	4,799	4,889	4,780	4,874	4,876	4,954	4,990	5,087	5,001	5,073	4,839	4,902	4,787	5,013	5,140	5,071	5,313
② 就職希望者数	**3,680**	3,754	3,908	3,895	3,883	4,111	3,998	3,991	3,912	3,942	3,919	3,792	3,832	3,850	3,855	3,915	4,097	4,017	3,997	3,739	3,637	3,430	3,575	3,795	3,777	3,855
②－１うち県内就職希望者数	**1,661**	1,709	1,813	1,744	1,858	1,758	1,639	1,749	1,793	1,804	1,897	1,906	1,859	1,990	1,818	1,897	1,766	1,787	1,815	1,645	1,652	1,650	1,665	1,651	1,668	1,696
③ 就職内定者数	**3,607**	3,676	3,820	3,648	3,724	3,912	3,778	3,740	3,734	3,676	3,618	3,476	3,359	3,344	3,369	3,300	3,641	3,675	3,738	3,371	3,194	3,066	3,101	3,373	3,387	3,414
③－１うち県内就職内定者数	**1,632**	1,681	1,766	1,651	1,767	1,684	1,524	1,680	1,719	1,676	1,734	1,745	1,635	1,795	1,623	1,615	1,566	1,572	1,695	1,529	1,496	1,497	1,424	1,524	1,560	1,510
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	**45.2**	45.7	46.2	45.3	47.4	43.0	40.3	44.9	46.0	45.6	47.9	50.2	48.7	53.7	48.2	48.9	43.0	42.8	45.3	45.4	46.8	48.8	45.9	45.2	46.1	44.2
⑤ 就職内定率（③／②×100）	**98.0**	97.9	97.7	93.7	95.9	95.2	94.5	93.7	95.4	93.3	92.3	91.7	87.7	86.9	87.4	84.3	88.9	91.5	93.5	90.2	87.8	89.4	86.7	88.9	89.7	88.6
⑥ 県内就職内定率（③－1／②－1×100）	**98.3**	98.4	97.4	94.7	95.1	95.8	93.0	96.1	95.9	92.9	91.4	91.6	88.0	90.2	89.3	85.1	88.7	88.0	93.4	92.9	90.6	90.7	85.5	92.3	93.5	89.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	**73**	78	88	247	159	199	220	251	178	266	301	316	473	506	486	615	456	342	259	368	443	364	474	422	390	441
⑦－１うち県内就職未内定者数	**29**	28	47	93	91	74	115	69	74	128	163	161	224	195	195	282	200	215	120	116	156	153	241	127	108	186

（大学のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	**3,276**	3,288	3,442	3,328	3,205	3,402	3,359	3,247	3,381	3,384	3,374	3,343	3,443	3,394	3,506	3,477	3,594	3,372	3,376	3,192	3,276	3,068	3,194	3,306	3,241	3,286
② 就職希望者数	**2,649**	2,660	2,753	2,747	2,662	2,864	2,795	2,688	2,762	2,745	2,646	2,595	2,649	2,558	2,635	2,631	2,818	2,662	2,586	2,377	2,318	2,010	2,184	2,381	2,352	2,316
②－１うち県内就職希望者数	**856**	852	908	817	905	854	752	822	886	873	880	910	855	856	777	796	746	700	626	538	614	536	577	529	539	509
③ 就職内定者数	**2,598**	2,596	2,682	2,542	2,526	2,708	2,662	2,479	2,620	2,538	2,419	2,356	2,258	2,143	2,220	2,183	2,503	2,427	2,405	2,089	1,990	1,792	1,839	2,078	2,035	1,994
③－１うち県内就職内定者数	**836**	837	874	751	839	804	699	768	835	785	775	834	722	743	634	668	651	594	581	498	536	494	426	504	488	437
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	**32.2**	32.2	32.6	29.5	33.2	29.7	26.3	31.0	31.9	30.9	32.0	35.4	32.0	34.7	28.6	30.6	26.0	24.5	24.2	23.8	26.9	27.6	23.2	24.3	24.0	21.9
⑤ 就職内定率（③／②×100）	**98.1**	97.6	97.4	92.5	94.9	94.6	95.2	92.2	94.9	92.5	91.4	90.8	85.2	83.8	84.3	83.0	88.8	91.2	93.0	87.9	85.8	89.2	84.2	87.3	86.5	86.1
⑥ 県内就職内定率（③－1／②－1×100）	**97.7**	98.2	96.3	91.9	92.7	94.1	93.0	93.4	94.2	89.9	88.1	91.6	84.4	86.8	81.6	83.9	87.3	84.9	92.8	92.6	87.3	92.2	73.8	95.3	90.5	85.9
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	**51**	64	71	205	136	156	133	209	142	207	227	239	391	415	415	448	315	235	181	288	328	218	345	303	317	322
⑦－１うち県内就職未内定者数	**20**	15	34	66	66	50	53	54	51	88	105	76	133	113	143	128	95	106	45	40	78	42	151	25	51	72

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（６月１日現在）　　（学歴別その２）

（注１）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注２）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（短大のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	**359**	396	438	500	505	509	509	535	576	528	579	561	554	541	572	560	593	736	778	967	973	992	1,176	1,139	1,193	1,347
② 就職希望者数	**238**	257	300	318	338	383	357	412	437	404	444	420	399	417	441	427	468	542	595	722	723	737	800	802	855	926
②－１うち県内就職希望者数	**164**	181	210	230	228	221	224	242	289	264	305	291	294	333	334	329	323	401	462	542	529	544	607	591	640	667
③ 就職内定者数	**233**	255	293	312	330	370	305	392	422	384	425	398	373	396	419	381	437	495	560	663	638	641	726	746	827	881
③－１うち県内就職内定者数	**162**	179	204	225	218	218	182	233	284	254	289	281	280	318	320	300	303	366	431	488	470	480	555	546	615	627
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	**69.5**	70.2	69.6	72.1	66.1	58.9	59.7	59.4	67.3	66.1	68.0	70.6	75.1	80.3	76.4	78.7	69.3	73.9	77.0	73.6	73.7	74.9	76.4	73.2	74.4	71.2
⑤ 就職内定率（③／②×100）	**97.9**	99.2	97.7	98.1	97.6	96.6	85.4	95.1	96.6	95.0	95.7	94.8	93.5	95.0	95.0	89.2	93.4	91.3	94.1	91.8	88.2	87.0	90.8	93.0	96.7	95.1
⑥ 県内就職内定率（③－1／②－1×100）	**98.8**	98.9	97.1	97.8	95.6	98.6	81.3	96.3	98.3	96.2	94.8	96.6	95.2	95.5	95.8	91.2	93.8	91.3	93.3	90.0	88.8	88.2	91.4	92.4	96.1	94.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	**5**	2	7	6	8	13	52	20	15	20	19	22	26	21	22	46	31	47	35	59	85	96	74	56	28	45
⑦－１うち県内就職未内定者数	**2**	2	6	5	10	3	42	9	5	10	16	10	14	15	14	29	20	35	31	54	59	64	52	45	25	40

（専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	**860**	919	939	924	974	951	922	977	783	887	936	876	877	941	876	953	900	893	919	680	653	727	643	695	637	680
② 就職希望者数	**793**	837	855	830	883	864	846	891	713	793	829	777	784	875	779	857	811	813	816	640	596	683	591	612	570	613
②－１うち県内就職希望者数	**641**	676	695	697	725	683	663	685	618	667	712	705	710	801	707	772	697	686	727	565	509	570	481	531	489	520
③ 就職内定者数	**776**	825	845	794	868	834	811	869	692	754	774	722	728	805	730	736	701	753	773	619	566	633	536	549	525	539
③－１うち県内就職内定者数	**634**	665	688	675	710	662	643	679	600	637	670	630	633	734	669	647	612	612	683	543	490	523	443	474	457	446
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	**81.7**	80.6	81.4	85.0	81.8	79.4	79.3	78.1	86.7	84.5	86.6	87.3	87.0	91.2	91.6	87.9	87.3	81.3	88.4	87.7	86.6	82.6	82.6	86.3	87.0	82.7
⑤ 就職内定率（③／②×100）	**97.9**	98.6	98.8	95.7	98.3	96.5	95.9	97.5	97.1	95.1	93.4	92.9	92.9	92.0	93.7	85.9	86.4	92.6	94.7	96.7	95.0	92.7	90.7	89.7	92.1	87.9
⑥ 県内就職内定率（③－1／②－1×100）	**98.9**	98.4	99.0	96.8	97.9	96.9	97.0	99.1	97.1	95.5	94.1	89.4	89.2	91.6	94.6	83.8	87.8	89.2	93.9	96.1	96.3	91.8	92.1	89.3	93.5	85.8
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	**17**	12	10	36	15	30	35	22	21	39	55	55	56	70	49	121	110	60	43	21	30	50	55	63	45	74
⑦－１うち県内就職未内定者数	**7**	11	7	22	15	21	20	6	18	30	42	75	77	67	38	125	85	74	44	22	19	47	38	57	32	74

令和７年３月新規大学等卒業者対象　産業別・規模別求人受理状況

（県下公共職業安定所取扱分）

令和７年　３　月末現在　　山梨労働局職業安定部

産業・規模	項目		求人数	前年同期求人数	対前年比 人	対前年比 %
産業別	A・B　農・林・漁業	(01～04)	8	6	2	33.3
	C　鉱業、採石業、砂利採取業	(05)	0	0	0	－
	D　建設業	(06～08)	178	159	19	11.9
	E　製造業	(09～32)	299	338	▲ 39	▲ 11.5
	09　食料品製造業		29	47	▲ 18	▲ 38.3
	10　飲料・たばこ・飼料製造業		8	10	▲ 2	▲ 20.0
	11　繊維工業		0	2	▲ 2	▲ 100.0
	12　木材・木製品製造業		2	0	2	－
	13　家具・装備品製造業		3	3	0	0.0
	14　パルプ・紙・紙加工品製造業		5	10	▲ 5	▲ 50.0
	15　印刷・同関連産業		3	3	0	0.0
	16　化学工業		9	2	7	350.0
	17　石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	－
	18　プラスチック製品製造業		4	5	▲ 1	▲ 20.0
	19　ゴム製品製造業		0	0	0	－
	21　窯業・土石製品製造業		1	15	▲ 14	▲ 93.3
	22　鉄鋼業		0	2	▲ 2	▲ 100.0
	23　非鉄金属製造業		5	3	2	66.7
	24　金属製品製造業		7	12	▲ 5	▲ 41.7
	25　はん用機械器具製造業		27	26	1	3.8
	26　生産用機械器具製造業		56	66	▲ 10	▲ 15.2
	27　業務用機械器具製造業		8	12	▲ 4	▲ 33.3
	28　電子部品・デバイス・電子回路製造業		26	30	▲ 4	▲ 13.3
	29　電気機械器具製造業		27	29	▲ 2	▲ 6.9
	30　情報通信機械器具製造業		32	18	14	77.8
	31　輸送用機械器具製造業		10	14	▲ 4	▲ 28.6
	20,32　その他の製造業		37	29	8	27.6
	F　電気・ガス・熱供給・水道業	(33～36)	8	3	5	166.7
	G　情報通信業	(37～41)	45	94	▲ 49	▲ 52.1
	H　運輸業，郵便業	(42～49)	17	9	8	88.9
	I　卸売・小売業	(50～61)	267	284	▲ 17	▲ 6.0
	50～55　卸売業		78	75	3	4.0
	56～61　小売業		189	209	▲ 20	▲ 9.6
	J　金融・保険業	(62～67)	47	44	3	6.8
	K　不動産業，物品賃貸業	(68～70)	5	8	▲ 3	▲ 37.5
	L　学術研究，専門・技術サービス業	(71～74)	43	58	▲ 15	▲ 25.9
	M　宿泊業，飲食サービス業	(75～77)	121	127	▲ 6	▲ 4.7
	(75　宿泊業)		119	121	▲ 2	▲ 1.7
	(76,77　飲食ｻｰﾋﾞｽ業)		2	6	▲ 4	▲ 66.7
	N　生活関連サービス業，娯楽業	(78～80)	104	116	▲ 12	▲ 10.3
	O　教育，学習支援業	(81，82)	26	52	▲ 26	▲ 50.0
	P　医療，福祉	(83～85)	400	377	23	6.1
	Q　複合サービス事業	(86，87)	10	20	▲ 10	▲ 50.0
	R　サービス業（他に分類されないもの）	(88～96)	49	47	2	4.3
	S，T　公務，その他	(97～99)	12	9	3	33.3
合計			1,639	1,751	▲ 112	▲ 6.4
規模別	29　人　以　下		328	365	▲ 37	▲ 10.1
	30　人　～　99　人		616	671	▲ 55	▲ 8.2
	100　人　～　299　人		499	507	▲ 8	▲ 1.6
	300　人　～　499　人		149	152	▲ 3	▲ 2.0
	500　人　～　999　人		12	29	▲ 17	▲ 58.6
	1,000　人　以　上		35	27	8	29.6

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。

山 梨 労 働 局 発 表
令和７年６月２７日（金）

【照会先】
山梨労働局職業安定部職業対策課
職業対策課長　　村松　聡
地方障害者雇用担当官　小沢　里枝
（電話）055-225-2858

令和６年度障害者の職業紹介状況等
ハローワークを通じた障害者の就職件数は過去２番目に高い件数

厚生労働省山梨労働局（局長　岩﨑　充）は、令和6年度における障害者の職業紹介状況を取りまとめましたので、公表します。

ポ イ ン ト

○　県内各ハローワークにおける障害者の新規求職申込件数は 1,528 件で、対前年度比 24 件（1.5%）の減少となった。また、ハローワークを通じた就職件数は 783 件で、対前年度比 24 件（3.0%）の減少となったものの過去２番目に高い就職件数となった。
就職率は、51.2%であり、全国 43.1%を上回った。
就職件数ついて障害種別でみると、身体障害者、知的障害者、精神障害者は減少し、その他の障害者は増加した。

	就職件数	対前年度(前年度比)	就職率	対前年度差
身体障害者	161 件	32 件(16.6%)減	46.9%	0.8 ポイント減
知的障害者	135 件	1 件(　0.7%)減	61.1%	0.4 ポイント増
精神障害者	429 件	19 件(　4.2%)減	52.4%	4.7 ポイント減
その他の障害者	58 件	28 件(93.3%)増	39.7%	18.0 ポイント増
合　計	783 件	24 件(　3.0%)減	51.2%	0.8 ポイント減

（注 1）「その他の障害者」とは、身体障害者・知的障害者・精神障害者以外の障害者をいい、具体的には、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病患者、高次脳機能障害者などを含む。ただし、令和２年１月のハローワークシステム刷新の影響により、障害者手帳を所持する方も一部計上されている。
（注 2）「就職率」＝　就職件数÷新規求職申込件数

○　産業別では、「医療, 福祉」（219 件、28.0%）の割合が大きく、「製造業」（135 件、17.2%）、「卸売業，小売業」（73 件、9.3%）、「サービス業」「公務・その他」（65 件、8.3%）が続いている。

○　職業別では、「事務的職業」（198 件、25.3%）の割合が大きく、「運搬・清掃・包装等の職業」（154 件、19.7%）、「サービスの職業」（147 件、18.8%）、「生産工程の職業」（98 件、12.5%）が続いている。

○　ハローワークに届出のあった解雇者数は 22 人。

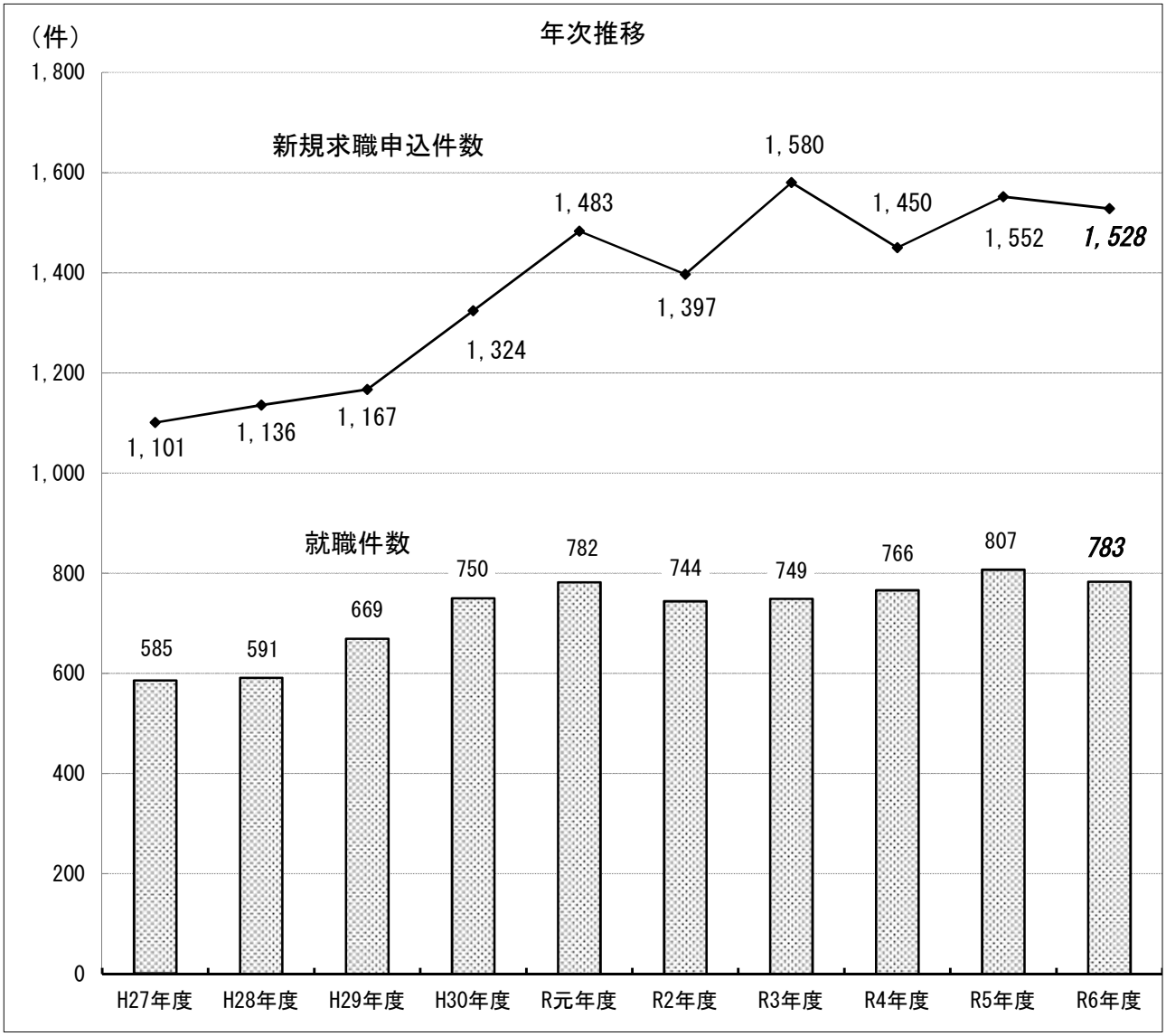
ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

１．概 況

（件、人、％、％ポイント）

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率（③／①）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成27年度	1,101	△ 9.4	1,392	3.0	585	1.0	53.1	5.4
28年度	1,136	3.2	1,745	25.4	591	1.0	52.0	△ 1.1
29年度	1,167	2.7	1,846	5.8	669	13.2	57.3	5.3
30年度	1,324	13.5	2,071	12.2	750	12.1	56.6	△ 0.7
令和元年度	1,483	12.0	2,089	0.9	782	4.3	52.7	△ 3.9
2年度	1,397	△ 5.8	2,203	5.5	744	△ 4.9	53.3	0.6
3年度	1,580	13.1	2,294	4.1	749	0.7	47.4	△ 5.9
4年度	1,450	△ 8.2	2,485	8.3	766	2.3	52.8	5.4
5年度	1,552	7.0	2,971	19.6	807	5.4	52.0	△ 0.8
6年度	**1,528**	**△ 1.5**	**2,767**	**△ 6.9**	**783**	**△ 3.0**	**51.2**	**△ 0.8**

（就職件数及び新規求職申込件数の推移）



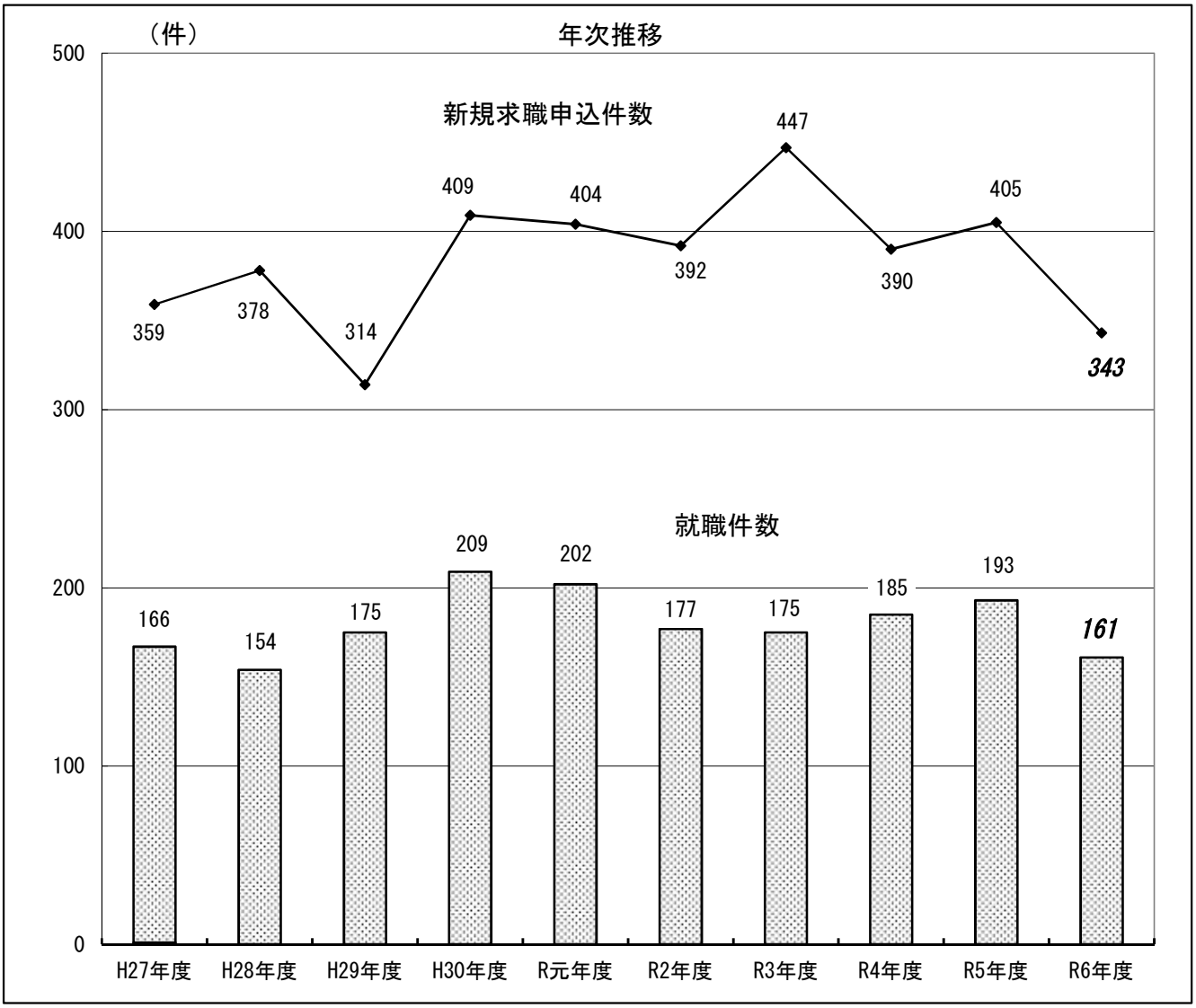
２．障害種別の職業紹介状況

(1) 身体障害者

（件、人、％、％ポイント）

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率（③／①）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成27年度	359	△16.5	480	△ 3.6	166	△17.0	46.2	△ 0.3
28年度	378	5.3	615	28.1	154	△ 7.2	40.7	△ 5.5
29年度	314	△16.9	624	1.5	175	13.6	55.7	15.0
30年度	409	30.3	701	12.3	209	19.4	51.1	△ 4.6
令和元年度	404	△ 1.2	671	△ 4.3	202	△ 3.3	50.0	△ 1.1
2年度	392	△ 3.0	752	12.1	177	△12.4	45.2	△ 4.8
3年度	447	14.0	727	△ 3.3	175	△ 1.1	39.1	△ 6.1
4年度	390	△12.8	817	12.4	185	5.7	47.4	8.3
5年度	405	3.8	996	21.9	193	4.3	47.7	0.3
6年度	**343**	**△15.3**	**841**	**△15.6**	**161**	**△16.6**	**46.9**	**△ 0.8**

（就職件数及び新規求職申込件数の推移）

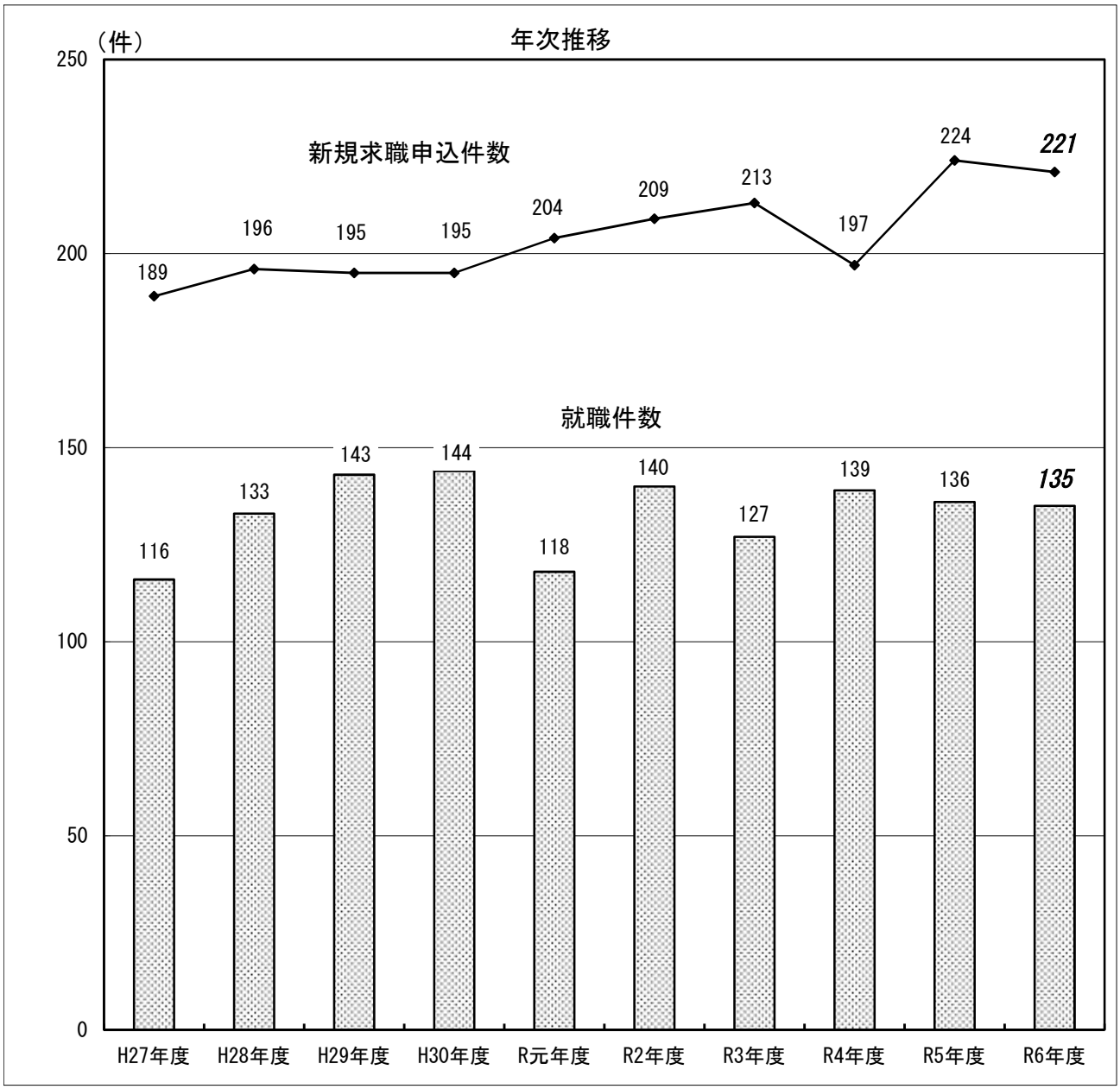


(2) 知的障害者

（件、人、%、%ポイント）

	①新規求職申込件数	前年度比	②有効求職者数	前年度比	③就職件数	前年度比	④就職率（③／①）	前年度差
平成27年度	189	△ 1.0	236	4.4	116	0.0	61.4	0.7
28年度	196	3.7	287	21.6	133	14.7	67.9	6.5
29年度	195	△ 0.5	270	△ 5.9	143	7.5	73.3	5.4
30年度	195	0.0	289	7.0	144	0.7	73.8	0.5
令和元年度	204	4.6	311	7.6	118	△18.1	57.8	△16.0
2年度	209	2.5	282	△ 9.3	140	18.6	67.0	9.2
3年度	213	1.9	304	7.8	127	△ 9.3	59.6	△ 7.4
4年度	197	△ 7.5	310	2.0	139	9.4	70.6	11.0
5年度	224	13.7	386	24.5	136	△ 2.2	60.7	△ 9.9
6年度	**221**	**△ 1.3**	**354**	**△ 8.3**	**135**	**△ 0.7**	**61.1**	**0.4**

（就職件数及び新規求職申込件数の推移）

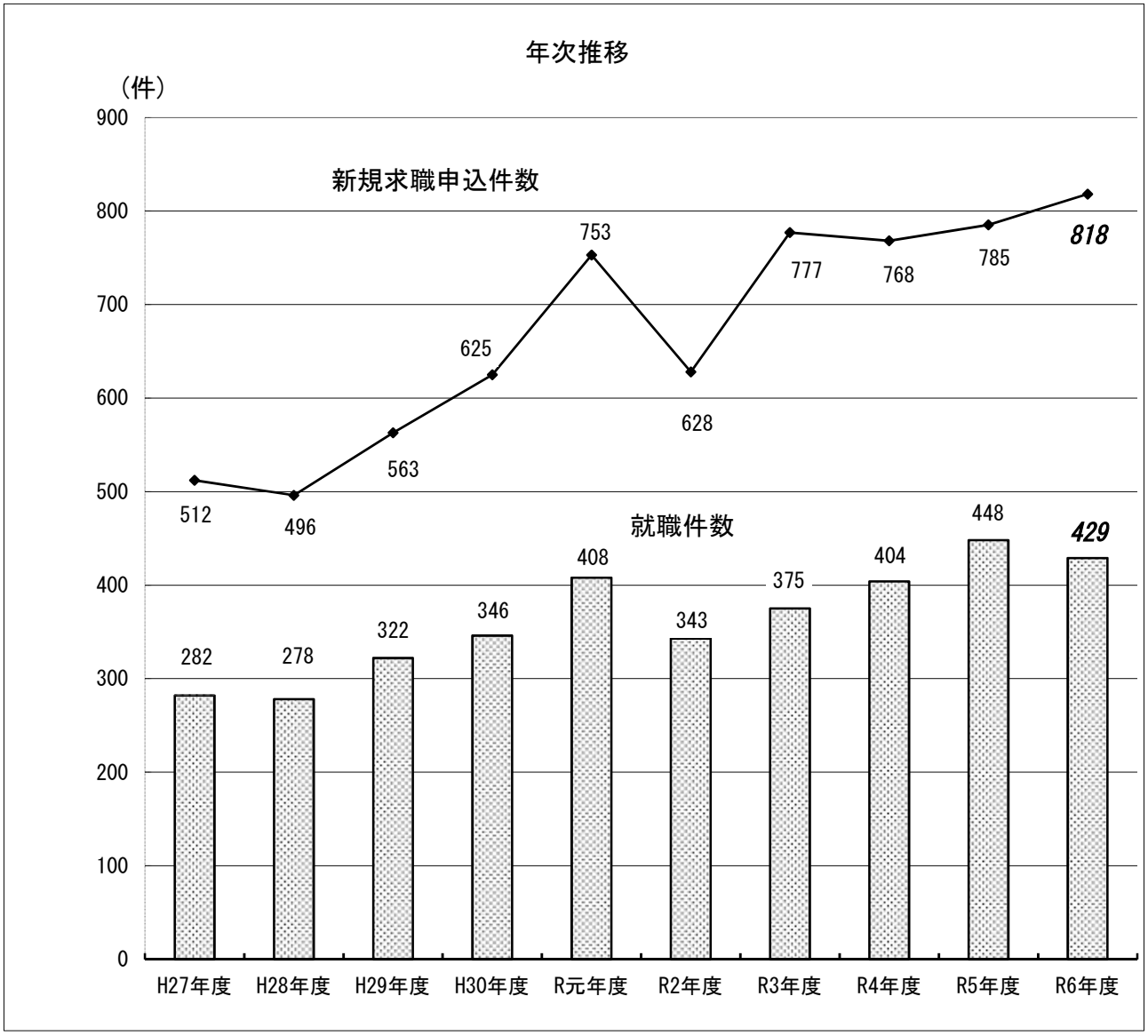


(3) 精神障害者

（件、人、%、%ポイント）

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率（③／①）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成27年度	512	△ 3.9	607	7.8	282	21.6	55.1	11.6
28年度	496	△ 3.1	748	23.2	278	△ 1.4	56.0	0.9
29年度	563	13.5	825	10.3	322	15.8	57.2	1.2
30年度	625	11.0	937	13.6	346	7.5	55.4	△ 1.8
令和元年度	753	20.5	939	0.2	408	17.9	54.2	△ 1.2
2年度	628	△16.6	957	1.9	343	△15.9	54.6	0.4
3年度	777	23.7	1,067	11.5	375	9.3	48.3	△ 6.3
4年度	768	△ 1.2	1,226	14.9	404	7.7	52.6	4.3
5年度	785	2.2	1,403	14.4	448	10.9	57.1	4.5
6年度	**818**	**4.2**	**1,398**	**△ 0.4**	**429**	**△ 4.2**	**52.4**	**△ 4.7**

（就職件数及び新規求職申込件数の推移）



(4) その他の障害者

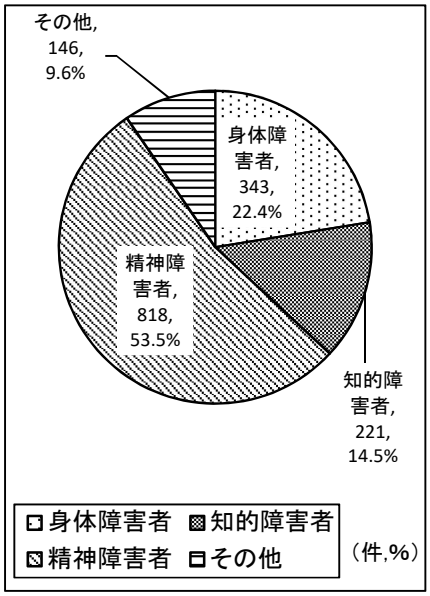
（件、人、%、%ポイント）

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率（③／①）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成27年度	41	△32.8	69	7.8	21	△32.3	51.2	0.4
28年度	66	61.0	95	37.7	26	23.8	39.4	△11.8
29年度	95	43.9	127	33.7	29	11.5	30.5	△ 8.9
30年度	95	0.0	144	13.4	51	75.9	53.7	23.2
令和元年度	122	28.4	168	16.7	54	5.9	44.3	△ 9.4
2年度	168	37.7	212	26.2	84	55.6	50.0	5.7
3年度	143	△14.9	196	△ 7.5	72	△14.3	50.3	0.3
4年度	95	△33.6	132	△32.7	38	△47.2	40.0	10.3
5年度	138	45.3	186	40.9	30	△21.1	21.7	△18.3
6年度	**146**	**5.8**	**174**	**△ 6.5**	**58**	**93.3**	**39.7**	**18.0**

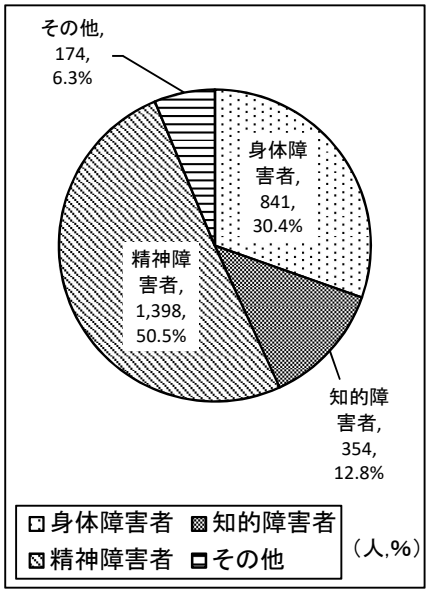
（注）「その他の障害者」とは、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病患者、高次脳機能障害者等である。

(5) 就職件数等における障害種別の割合（令和６年度）

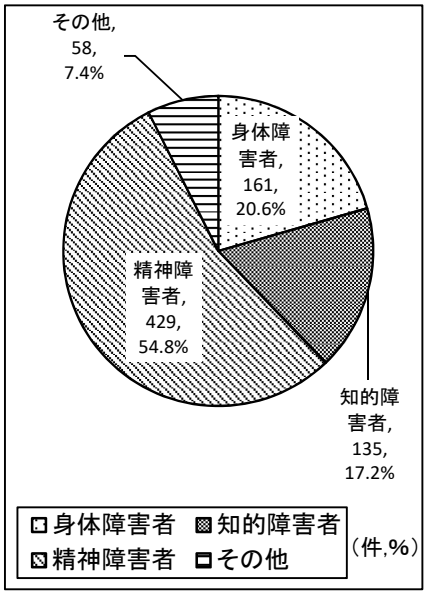
① 新規求職申込件数



② 有効求職者数



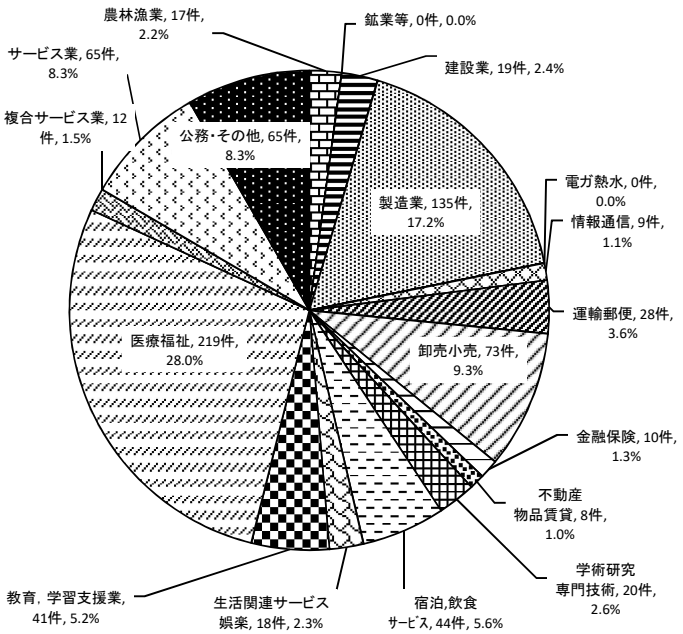
③ 就職件数



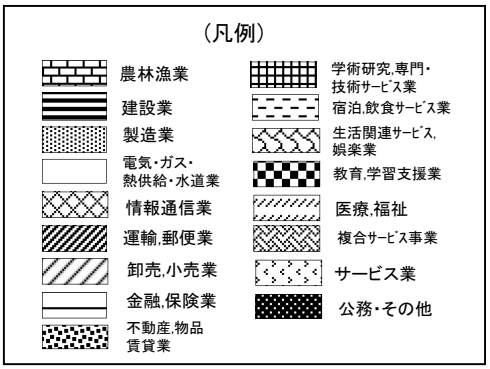
※構成比の%は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

３．産業別の就職状況（令和６年度）

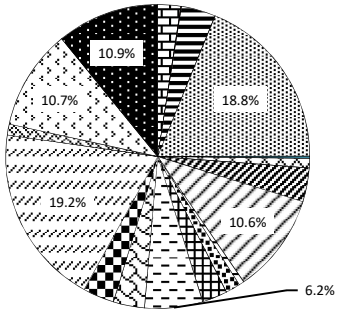
(1) 概況



※　数値は就職件数及び産業別構成比。

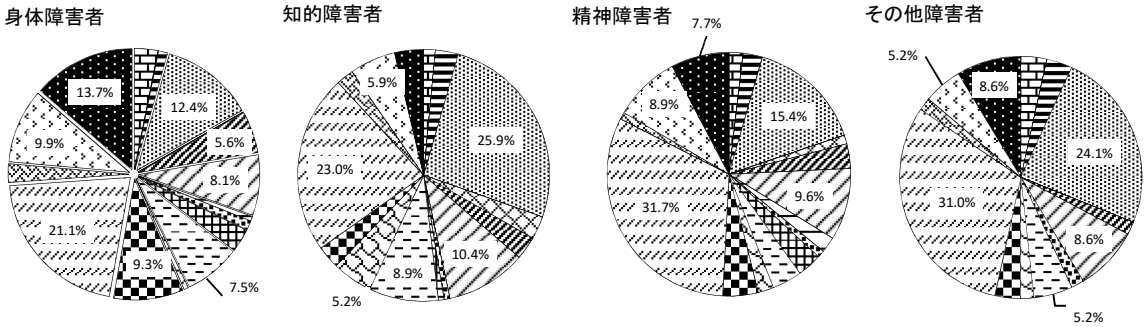


（参考）ハローワークにおける産業別の就職状況
（障害者を含む全体）（令和６年度）



※　数値は産業別構成比(%)。ただし、５%以上の産業についてのみ記載。

(2) 障害種別の状況



※　数値は産業別構成比(%)。ただし、５%以上の産業についてのみ記載。

〈産業別にみたときの特徴〉

○産業別では、
「医療，福祉」（219件、28.0%）、「製造業」（135件、17.2%）、における就職件数が多く、障害種別にみた場合もほぼ同様の状況となっている。

○対前年比でみると、
「電気・ガス・熱供給・水道業」(100%減）、「金融業，保険業」（33.3%減）、「情報通信業」（25.0%減）、「建設業」（20.8%減）が減少しているのに対して、「不動産業，物品賃貸業」(166.7%増）、「学術研究，専門・技術サービス業」（53.8%増）、「複合サービス事業」(50.0%増）、「農，林，漁業」（21.4%増）の順で増加している。

※構成比の%は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。
※令和6年度については令和5年度7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和5年度については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

(3) 障害者専用求人数の状況

障害者専用求人数の状況【山梨】

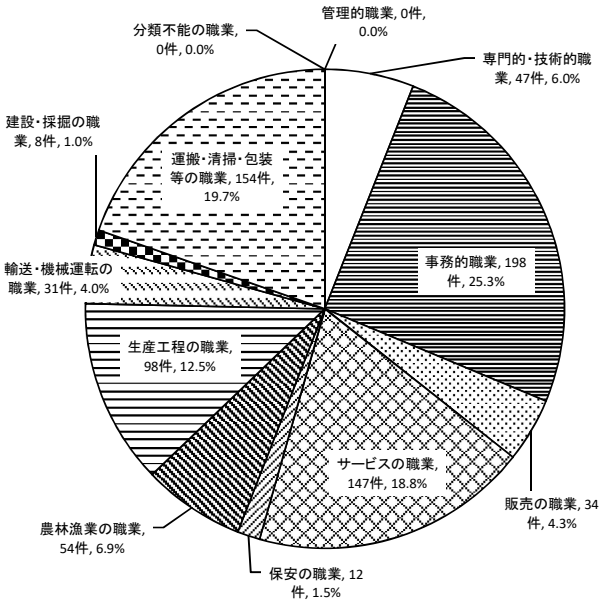
	①令和５年度	②令和６年度	③増減（②－①）	対前年同月増減率（③/①）
４月	56	71	15	26.8%
５月	71	145	74	104.2%
６月	104	68	-36	-34.6%
７月	76	64	-12	-15.8%
８月	117	111	-6	-5.1%
９月	103	126	23	22.3%
１０月	85	84	-1	-1.2%
１１月	97	133	36	37.1%
１２月	85	142	57	67.1%
１月	137	157	20	14.6%
２月	132	98	-34	-25.8%
３月	77	159	82	106.5%
計	1,140	1,358	218	19.1%

障害者専用求人数の状況　　産業別　【山梨】

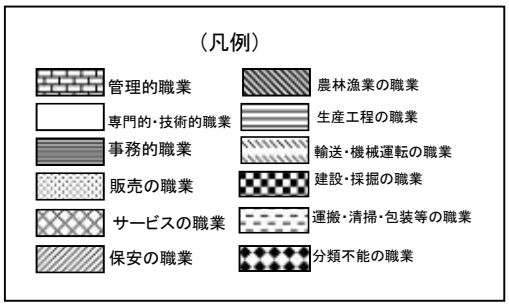
	①令和５年度	②令和６年度	③増減（②－①）	対前年同月増減率（③/①）
農，林，漁業	36	18	-18	-50.0%
鉱業	0	0	0	0
建設業	24	47	23	95.8%
製造業	206	267	61	29.6%
電気・ガス・熱	1	0	-1	-100.0%
情報通信業	41	79	38	92.7%
運輸業，郵便業	16	15	-1	-6.3%
卸売業，小売業	66	78	12	18.2%
金融業，保険業	38	27	-11	-28.9%
不動産業	6	10	4	66.7%
学術研究	42	48	6	14.3%
宿泊業，飲食業	52	66	14	26.9%
生活関連，娯楽業	14	24	10	71.4%
教育，学習支援	68	91	23	33.8%
医療，福祉	368	334	-34	-9.2%
複合サービス	2	11	9	450.0%
サービス業	60	168	108	180.0%
公務・その他	100	75	-25	-25.0%
産業計	1,140	1,358	218	19.1%

４．職業別の就職状況（令和６年度）

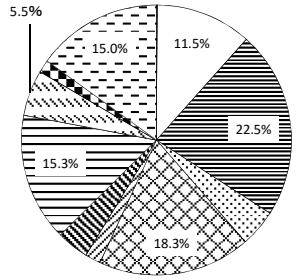
(1) 概況



※　数値は就職件数及び職業別構成比。

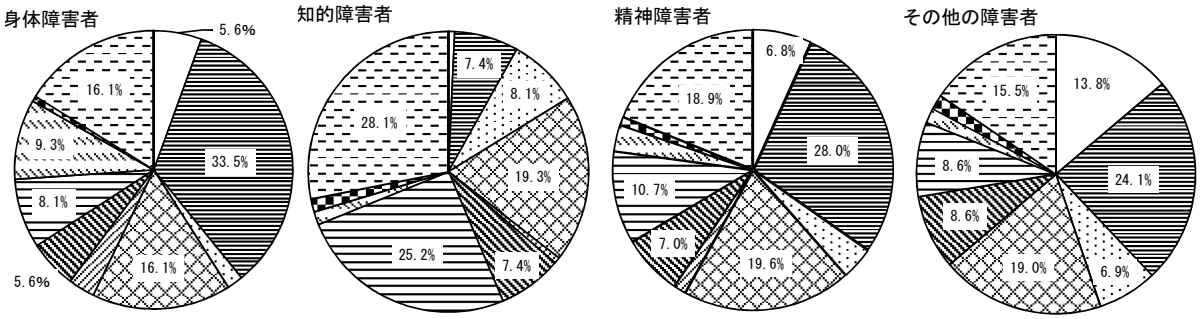


（参考）ハローワークにおける職業別の就職状況
（障害者を含む全体）（令和６年度）



※　数値は職業別構成比(%)。ただし、
５%以上の職業についてのみ記載。

(2) 障害種別の状況



※　数値は職業別構成比(%)。ただし、５%以上の職業についてのみ記載。

〈職業別にみたときの特徴〉

○職業別では、
「事務的職業」（198件、25.3%）の割合が大きく、
「運搬・清掃・包装等の職業」（154件、19.7%）、
「サービスの職業」（147件、18.8%）、「生産工程の職業」（98件、12.5%）が
続いている。

○障害種別でみると、
精神障害者、その他障害者については
「事務的職業」（精神障害者、120件、28.0%、その他障害者、14件、24.1%）
「サービスの職業」（精神障害者、84件、19.6%、その他障害者、11件、19.0%）
「運搬・清掃・包装等の職業」（精神障害者、81件、18.9%、その他障害者、9件、15.5%）
の順で高い割合となっている。
身体障害者では「事務的職業」（54件、33.5%）に次いで、「サービスの職業」「運搬・清掃・包装等の職業」（26件、16.1%）の割合が高く、知的障害者では「運搬・清掃・包装等の職業」（38件、28.1%）、「生産工程の職業」（34件、25.2%）の割合が高い状況となっている。

（P13参考４参照）

※構成比の%は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

（参考1） 障害種別職業紹介状況（構成比入り）

	新規求職申込件数													
	障害者計		身体障害者		うち重度		知的障害者		うち重度		精神障害者		その他	
平成27年度	1,101	[100]	359	(32.6)	145	〈40.4〉	189	(17.2)	55	〈29.1〉	512	(46.5)	41	(3.7)
平成28年度	1,136	[100]	378	(33.3)	168	〈44.4〉	196	(17.3)	49	〈25.0〉	496	(43.7)	66	(5.8)
平成29年度	1,167	[100]	314	(26.9)	136	〈43.3〉	195	(16.7)	59	〈30.3〉	563	(48.2)	95	(8.1)
平成30年度	1,324	[100]	409	(30.9)	175	〈42.8〉	195	(14.7)	48	〈24.6〉	625	(47.2)	95	(7.2)
令和元年度	1,483	[100]	404	(27.2)	160	〈39.6〉	204	(13.8)	52	〈25.5〉	753	(50.8)	122	(8.2)
令和2年度	1,397	[100]	392	(28.1)	140	〈35.7〉	209	(15.0)	40	〈19.1〉	628	(45.0)	168	(12.0)
令和3年度	1,580	[100]	447	(28.3)	153	〈34.2〉	213	(13.5)	26	〈12.2〉	777	(49.2)	143	(9.1)
令和4年度	1,450	[100]	390	(26.9)	114	〈29.2〉	197	(13.6)	44	〈22.3〉	768	(53.0)	95	(6.6)
令和5年度	1,552	[100]	405	(26.1)	125	〈30.9〉	224	(14.4)	42	〈18.8〉	785	(50.6)	138	(8.9)
令和6年度	1,528	[100]	343	(22.4)	103	〈30.0〉	221	(14.5)	31	〈14.0〉	818	(53.5)	146	(9.6)

	有効求職者数													
	障害者計		身体障害者		うち重度		知的障害者		うち重度		精神障害者		その他	
平成27年度	1,392	[100]	480	(34.5)	193	〈40.2〉	236	(17.0)	104	〈44.1〉	607	(43.6)	69	(5.0)
平成28年度	1,745	[100]	615	(35.2)	256	〈41.6〉	287	(16.4)	118	〈41.1〉	748	(42.9)	95	(5.4)
平成29年度	1,846	[100]	624	(33.8)	265	〈42.5〉	270	(14.6)	114	〈42.2〉	825	(44.7)	127	(6.9)
平成30年度	2,071	[100]	701	(33.8)	304	〈43.4〉	289	(14.0)	105	〈36.3〉	937	(45.2)	144	(7.0)
令和元年度	2,089	[100]	671	(32.1)	299	〈44.6〉	311	(14.9)	111	〈35.7〉	939	(44.9)	168	(8.0)
令和2年度	2,203	[100]	752	(34.1)	314	〈41.8〉	282	(12.8)	81	〈28.7〉	957	(43.4)	212	(9.6)
令和3年度	2,294	[100]	727	(31.7)	300	〈41.3〉	304	(13.3)	78	〈25.7〉	1067	(46.5)	196	(8.5)
令和4年度	2,485	[100]	817	(32.9)	321	〈39.3〉	310	(12.5)	79	〈25.5〉	1226	(49.3)	132	(5.3)
令和5年度	2,971	[100]	996	(33.5)	383	〈38.5〉	386	(13.0)	97	〈25.1〉	1403	(47.2)	186	(6.3)
令和6年度	2,767	[100]	841	(30.4)	324	〈38.5〉	354	(12.8)	91	〈25.7〉	1398	(50.5)	174	(6.3)

	就職件数													
	障害者計		身体障害者		うち重度		知的障害者		うち重度		精神障害者		その他	
平成27年度	585	[100]	166	(28.4)	62	〈37.3〉	116	(19.8)	49	〈42.2〉	282	(48.2)	21	(3.6)
平成28年度	591	[100]	154	(26.1)	69	〈44.8〉	133	(22.5)	51	〈38.3〉	278	(47.0)	26	(4.4)
平成29年度	669	[100]	175	(26.2)	70	〈40.0〉	143	(21.4)	57	〈39.9〉	322	(48.1)	29	(4.3)
平成30年度	750	[100]	209	(27.9)	92	〈44.0〉	144	(19.2)	55	〈38.2〉	346	(46.1)	51	(6.8)
令和元年度	782	[100]	202	(25.8)	63	〈31.2〉	118	(15.1)	29	〈24.6〉	408	(52.2)	54	(6.9)
令和2年度	744	[100]	177	(23.8)	59	〈33.3〉	140	(18.8)	43	〈30.7〉	343	(46.1)	84	(11.3)
令和3年度	749	[100]	175	(23.4)	55	〈31.4〉	127	(17.0)	25	〈19.7〉	375	(50.1)	72	(9.6)
令和4年度	766	[100]	185	(24.2)	52	〈28.1〉	139	(18.1)	38	〈27.3〉	404	(52.7)	38	(5.0)
令和5年度	807	[100]	193	(23.9)	52	〈26.9〉	136	(16.9)	27	〈19.9〉	448	(55.5)	30	(3.7)
令和6年度	783	[100]	161	(20.6)	49	〈30.4〉	135	(17.2)	16	〈11.9〉	429	(54.8)	58	(7.4)

	就職率						
	障害者計	身体障害者	うち重度	知的障害者	うち重度	精神障害者	その他
平成27年度	53.1	46.2	42.8	61.4	89.1	55.1	51.2
平成28年度	52.0	40.7	41.1	67.9	104.1	56.0	39.4
平成29年度	57.3	55.7	51.5	73.3	96.6	57.2	30.5
平成30年度	56.6	51.1	52.6	73.8	114.6	55.4	53.7
令和元年度	52.7	50.0	39.4	57.8	55.8	54.2	44.3
令和2年度	53.3	45.2	42.1	67.0	107.5	54.6	50.0
令和3年度	47.4	39.1	35.9	59.6	96.2	48.3	50.3
令和4年度	52.8	47.4	45.6	70.6	86.4	52.6	40.0
令和5年度	52.0	47.7	41.6	60.7	64.3	57.1	21.7
令和6年度	51.2	46.9	47.6	61.1	51.6	52.4	39.7

※ ( )内は構成比
※「うち重度」欄の構成比（<>書き）は、当該障害のうちの重度の割合
※ 新規求職申込件数及び就職件数は年度（期間）内の累計、有効求職者数は年度（期間）末時点の数値
※ 構成比の％は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100％とならない場合があります。

（参考2）障害種別職業紹介状況（前年同期比入り）

	新規求職申込件数											
	障害者計		身体障害者		うち重度		知的障害者		うち重度		精神障害者		その他	
平成27年度	1,101	(△ 9.4)	359	(△ 16.5)	145	(△ 16.7)	189	(△ 1.0)	55	(△ 8.3)	512	(△ 3.9)	41	(△ 32.8)
平成28年度	1,136	(3.2)	378	(5.3)	168	(15.9)	196	(3.7)	49	(△ 10.9)	496	(△ 3.1)	66	(61.0)
平成29年度	1,167	(2.7)	314	(△ 16.9)	136	(△ 19.0)	195	(△ 0.5)	59	(20.4)	563	(13.5)	95	(43.9)
平成30年度	1,324	(13.5)	409	(30.3)	175	(28.7)	195	(0.0)	48	(△ 18.6)	625	(11.0)	95	(0.0)
令和元年度	1,483	(12.0)	404	(△ 1.2)	160	(△ 8.6)	204	(4.6)	52	(8.3)	753	(20.5)	122	(28.4)
令和2年度	1,397	(△ 5.8)	392	(△ 3.0)	140	(△ 12.5)	209	(2.5)	40	(△ 23.1)	628	(△ 16.6)	168	(37.7)
令和3年度	1,580	(13.1)	447	(14.0)	153	(9.3)	213	(1.9)	26	(△ 35.0)	777	(23.7)	143	(△ 14.9)
令和4年度	1,450	(△ 8.2)	390	(△ 12.8)	114	(△ 25.5)	197	(△ 7.5)	44	(69.2)	768	(△ 1.2)	95	(△ 33.6)
令和5年度	1,552	(7.0)	405	(3.8)	125	(9.6)	224	(13.7)	42	(△ 4.5)	785	(2.2)	138	(45.3)
令和6年度	1,528	(△ 1.5)	343	(△ 15.3)	103	(△ 17.6)	221	(△ 1.3)	31	(△ 26.2)	818	(4.2)	146	(5.8)

	有効求職者数											
	障害者計		身体障害者		うち重度		知的障害者		うち重度		精神障害者		その他	
平成27年度	1,392	(3.0)	480	(△ 3.6)	193	(△ 7.2)	236	(4.4)	104	(2.0)	607	(7.8)	69	(7.8)
平成28年度	1,745	(25.4)	615	(28.1)	256	(32.6)	287	(21.6)	118	(13.5)	748	(23.2)	95	(37.7)
平成29年度	1,846	(5.8)	624	(1.5)	265	(3.5)	270	(△ 5.9)	114	(△ 3.4)	825	(10.3)	127	(33.7)
平成30年度	2,071	(12.2)	701	(12.3)	304	(14.7)	289	(7.0)	105	(△ 7.9)	937	(13.6)	144	(13.4)
令和元年度	2,089	(0.9)	671	(△ 4.3)	299	(△ 1.6)	311	(7.6)	111	(5.7)	939	(0.2)	168	(16.7)
令和2年度	2,203	(5.5)	752	(12.1)	314	(5.0)	282	(△ 9.3)	81	(△ 27.0)	957	(1.9)	212	(26.2)
令和3年度	2,294	(4.1)	727	(△ 3.3)	300	(△ 4.5)	304	(7.8)	78	(△ 3.7)	1067	(11.5)	196	(△ 7.5)
令和4年度	2,485	(8.3)	817	(12.4)	321	(7.0)	310	(2.0)	79	(1.3)	1226	(14.9)	132	(△ 32.7)
令和5年度	2,971	(19.6)	996	(21.9)	383	(19.3)	386	(24.5)	97	(22.8)	1403	(14.4)	186	(40.9)
令和6年度	2,767	(△ 6.9)	841	(△ 15.6)	324	(△ 15.4)	354	(△ 8.3)	91	(△ 6.2)	1398	(△ 0.4)	174	(△ 6.5)

	就職件数											
	障害者計		身体障害者		うち重度		知的障害者		うち重度		精神障害者		その他	
平成27年度	585	(1.0)	166	(△ 17.0)	62	(△ 16.2)	116	(0.0)	49	(△ 10.9)	282	(21.6)	21	(△ 32.3)
平成28年度	591	(1.0)	154	(△ 7.2)	69	(11.3)	133	(14.7)	51	(4.1)	278	(△ 1.4)	26	(23.8)
平成29年度	669	(13.2)	175	(13.6)	70	(1.4)	143	(7.5)	57	(11.8)	322	(15.8)	29	(11.5)
平成30年度	750	(12.1)	209	(19.4)	92	(31.4)	144	(0.7)	55	(△ 3.5)	346	(7.5)	51	(75.9)
令和元年度	782	(4.3)	202	(△ 3.3)	63	(△ 31.5)	118	(△ 18.1)	29	(△ 47.3)	408	(17.9)	54	(5.9)
令和2年度	744	(△ 4.9)	177	(△ 12.4)	59	(△ 6.3)	140	(18.6)	43	(48.3)	343	(△ 15.9)	84	(55.6)
令和3年度	749	(0.7)	175	(△ 1.1)	55	(△ 6.8)	127	(△ 9.3)	25	(△ 41.9)	375	(9.3)	72	(△ 14.3)
令和4年度	766	(2.3)	185	(5.7)	52	(△ 5.5)	139	(9.4)	38	(52.0)	404	(7.7)	38	(△ 47.2)
令和5年度	807	(5.4)	193	(4.3)	52	(0.0)	136	(△ 2.2)	27	(△ 28.9)	448	(10.9)	30	(△ 21.1)
令和6年度	783	(△ 3.0)	161	(△ 16.6)	49	(△ 5.8)	135	(△ 0.7)	16	(△ 40.7)	429	(△ 4.2)	58	(93.3)

	就職率											
	障害者計		身体障害者		うち重度		知的障害者		うち重度		精神障害者		その他	
平成27年度	53.1	(5.4)	46.2	(△ 0.3)	42.8	(0.3)	61.4	(0.7)	89.1	(△ 2.6)	55.1	(11.6)	51.2	(0.4)
平成28年度	52.0	(△ 1.1)	40.7	(△ 5.5)	41.1	(△ 1.7)	67.9	(6.5)	104.1	(15.0)	56.0	(0.9)	39.4	(△ 11.8)
平成29年度	57.3	(5.3)	55.7	(15.0)	51.5	(10.4)	73.3	(5.4)	96.6	(△ 7.5)	57.2	(1.2)	30.5	(△ 8.9)
平成30年度	56.6	(△ 0.7)	51.1	(△ 4.6)	52.6	(1.1)	73.8	(0.5)	114.6	(18.0)	55.4	(△ 1.8)	53.7	(23.2)
令和元年度	52.7	(△ 3.9)	50.0	(△ 1.1)	39.4	(△ 13.2)	57.8	(△ 16.0)	55.8	(△ 58.8)	54.2	(△ 1.2)	44.3	(△ 9.4)
令和2年度	53.3	(0.6)	45.2	(△ 4.8)	42.1	(2.7)	67.0	(9.2)	107.5	(51.7)	54.6	(0.4)	50.0	(5.7)
令和3年度	47.4	(△ 5.9)	39.1	(△ 6.1)	35.9	(△ 6.2)	59.6	(△ 7.4)	96.2	(△ 11.3)	48.3	(△ 6.3)	50.3	(0.3)
令和4年度	52.8	(5.4)	47.4	(8.3)	45.6	(9.7)	70.6	(11.0)	86.4	(△ 9.8)	52.6	(4.3)	40.0	(△ 10.3)
令和5年度	52.0	(△ 0.8)	47.7	(0.3)	41.6	(△ 4.0)	60.7	(△ 9.9)	64.3	(△ 22.1)	57.1	(4.5)	21.7	(△ 18.3)
令和6年度	51.2	(△ 0.8)	46.9	(△ 0.8)	47.6	(6.0)	61.1	(0.4)	51.6	(△ 12.7)	52.4	(△ 4.7)	39.7	(18.0)

※ （ ）内は前年同期比（差）

※ 新規求職申込件数及び就職件数は年度（期間）内の累計、有効求職者数は年度（期間）末時点の数値

（参考3）産業別就職件数（令和6年度）

（件、%）

産業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
		構成比		構成比	重度	構成比		構成比	重度	構成比		構成比		構成比
合計	783	100	161	100	49	100	135	100	16	100	429	100	58	100
農，林，漁業	17	2.2	5	3.1	3	6.1	2	1.5	0	0.0	8	1.9	2	3.4
鉱業，採石業，砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	19	2.4	2	1.2	0	0.0	4	3.0	0	0.0	11	2.6	2	3.4
製造業	135	17.2	20	12.4	8	16.3	35	25.9	4	25.0	66	15.4	14	24.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	9	1.1	0	0.0	0	0.0	4	3.0	2	12.5	5	1.2	0	0.0
運輸業，郵便業	28	3.6	9	5.6	5	10.2	4	3.0	1	6.3	14	3.3	1	1.7
卸売業，小売業	73	9.3	13	8.1	3	6.1	14	10.4	1	6.3	41	9.6	5	8.6
金融業，保険業	10	1.3	1	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	2.1	0	0.0
不動産業，物品賃貸業	8	1.0	2	1.2	0	0.0	1	0.7	0	0.0	4	0.9	1	1.7
学術研究，専門・技術サービス業	20	2.6	5	3.1	0	0.0	1	0.7	0	0.0	14	3.3	0	0.0
宿泊業，飲食サービス業	44	5.6	12	7.5	6	12.2	12	8.9	2	12.5	17	4.0	3	5.2
生活関連サービス業，娯楽業	18	2.3	1	0.6	0	0.0	7	5.2	0	0.0	9	2.1	1	1.7
教育，学習支援業	41	5.2	15	9.3	5	10.2	4	3.0	0	0.0	20	4.7	2	3.4
医療，福祉	219	28.0	34	21.1	9	18.4	31	23.0	4	25.0	136	31.7	18	31.0
複合サービス事業	12	1.5	4	2.5	0	0.0	3	2.2	1	6.3	4	0.9	1	1.7
サービス業	65	8.3	16	9.9	4	8.2	8	5.9	1	6.3	38	8.9	3	5.2
公務・その他	65	8.3	22	13.7	6	12.2	5	3.7	0	0.0	33	7.7	5	8.6

※ 構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

前年同期比

（%）

産業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
			重度		重度		
合計	△ 3.0	△ 16.6	△ 5.8	△ 0.7	△ 40.7	△ 4.2	93.3
農，林，漁業	21.4	400.0	200.0	0.0	0.0	△ 20.0	100.0
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	△ 20.8	△ 71.4	△ 100.0	－	0.0	△ 31.3	100.0
製造業	17.4	△ 20.0	△ 33.3	34.6	0.0	17.9	75.0
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	0.0
情報通信業	△ 25.0	△ 100.0	0.0	33.3	－	△ 16.7	0.0
運輸業，郵便業	△ 17.6	△ 35.7	66.7	△ 33.3	△ 50.0	0.0	－
卸売業，小売業	0.0	△ 23.5	50.0	△ 22.2	△ 80.0	13.9	150.0
金融業，保険業	△ 33.3	△ 66.7	△ 100.0	△ 100.0	0.0	△ 10.0	△ 100.0
不動産業，物品賃貸業	166.7	100.0	0.0	－	0.0	100.0	－
学術研究，専門・技術サービス業	53.8	400.0	△ 100.0	0.0	△ 100.0	27.3	0.0
宿泊業，飲食サービス業	△ 15.4	9.1	200.0	△ 7.7	0.0	△ 34.6	50.0
生活関連サービス業，娯楽業	12.5	△ 80.0	0.0	133.3	0.0	12.5	－
教育，学習支援業	0.0	△ 11.8	25.0	0.0	△ 100.0	0.0	－
医療，福祉	△ 12.0	△ 12.8	0.0	△ 27.9	△ 50.0	△ 13.4	80.0
複合サービス事業	50.0	300.0	0.0	－	－	△ 42.9	－
サービス業	△ 19.8	△ 38.5	△ 63.6	△ 33.3	△ 66.7	△ 7.3	50.0
公務・その他	16.1	0.0	100.0	25.0	0.0	22.2	66.7

（参考４）職業別就職件数（令和６年度）

（件、％）

職業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
		構成比		構成比	重度	構成比		構成比	重度	構成比		構成比		構成比
合計	783	100	161	100	49	100	135	100	16	100	429	100	58	100
管理的職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
専門的・技術的職業	47	6.0	9	5.6	4	8.2	1	0.7	0	0.0	29	6.8	8	13.8
事務的職業	198	25.3	54	33.5	10	20.4	10	7.4	1	6.3	120	28.0	14	24.1
販売の職業	34	4.3	3	1.9	1	2.0	11	8.1	2	12.5	16	3.7	4	6.9
サービスの職業	147	18.8	26	16.1	9	18.4	26	19.3	5	31.3	84	19.6	11	19.0
保安の職業	12	1.5	5	3.1	0	0.0	1	0.7	0	0.0	6	1.4	0	0.0
農林漁業の職業	54	6.9	9	5.6	2	4.1	10	7.4	0	0.0	30	7.0	5	8.6
生産工程の職業	98	12.5	13	8.1	5	10.2	34	25.2	4	25.0	46	10.7	5	8.6
輸送・機械運転の職業	31	4.0	15	9.3	7	14.3	2	1.5	1	6.3	13	3.0	1	1.7
建設・採掘の職業	8	1.0	1	0.6	0	0.0	2	1.5	0	0.0	4	0.9	1	1.7
運搬・清掃・包装等の職業	154	19.7	26	16.1	11	22.4	38	28.1	3	18.8	81	18.9	9	15.5
分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※ 構成比の％は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100％とならない場合があります。

前年同期比

（％）

職業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
			重度		重度		
合計	△ 3.0	△ 16.6	△ 5.8	△ 0.7	△ 40.7	△ 4.2	93.3
管理的職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門的・技術的職業	14.6	80.0	300.0	△ 75.0	△ 100.0	7.4	60.0
事務的職業	△ 15.0	△ 12.9	△ 41.2	△ 41.2	0.0	△ 16.7	40.0
販売の職業	△ 8.1	△ 40.0	0.0	△ 8.3	0.0	△ 11.1	100.0
サービスの職業	33.6	8.3	200.0	23.8	66.7	35.5	266.7
保安の職業	△ 20.0	△ 50.0	△ 100.0	－	0.0	20.0	0.0
農林漁業の職業	8.0	80.0	△ 33.3	△ 23.1	△ 100.0	△ 3.2	400.0
生産工程の職業	△ 3.0	△ 27.8	△ 37.5	25.9	100.0	△ 6.1	△ 28.6
輸送・機械運転の職業	19.2	7.1	600.0	0.0	－	30.0	－
建設・採掘の職業	△ 33.3	△ 75.0	0.0	－	0.0	△ 42.9	0.0
運搬・清掃・包装等の職業	△ 15.4	△ 43.5	△ 31.3	△ 5.0	△ 80.0	△ 14.7	800.0
分類不能の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（参考5）障害者の解雇者数

1.解雇者数の推移

年度	解雇者数	障害種別		
	年度計	身体障害者	知的障害者	精神障害者
平成27年度	6	4	1	1
平成28年度	11	3	5	3
平成29年度	10	5	4	1
平成30年度	5	5	0	0
令和元年度	14	10	3	1
令和2年度	27	7	9	11
令和3年度	8	4	2	2
令和4年度	8	6	1	1
令和5年度	22	9	11	2
令和6年度	22	5	3	14

2.理由別解雇者数

理由／月	事業廃止		事業縮小		その他		計	
令和 6年4月	0	（ 14 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 14 ）
令和 6年5月	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）
令和 6年6月	0	（ 0 ）	0	（ 1 ）	0	（ 0 ）	0	（ 1 ）
令和 6年7月	1	（ 1 ）	1	（ 0 ）	0	（ 0 ）	2	（ 1 ）
令和 6年8月	16	（ 2 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	16	（ 2 ）
令和 6年9月	0	（ 1 ）	0	（ 1 ）	0	（ 0 ）	0	（ 2 ）
令和 6年10月	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）
令和 6年11月	4	（ 0 ）	0	（ 1 ）	0	（ 0 ）	4	（ 1 ）
令和 6年12月	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）
令和 7年1月	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）
令和 7年2月	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）
令和 7年3月	0	（ 1 ）	0	（ 0 ）	0	（ 0 ）	0	（ 1 ）
年度計	21	（ 19 ）	1	（ 3 ）	0	（ 0 ）	22	（ 22 ）

※( )内は前年同月値

（参考6）就労継続支援A型事業所への就職件数

	就労継続支援A型事業所への就職件数	対前年比
令和6年度	132	△ 12.0

※就労継続支援A型事業所への就職件数は、令和2年1月のハローワークシステム刷新に伴い、令和2年度分から集計方法を変更している。

令和７年度(第98回)全国安全週間

７月１日～７日（準備期間６月１日～30日）

スローガン「多様な仲間と　築く安全　未来の職場」

山梨労働局・各労働基準監督署

【趣　　旨】

全国安全週間は、昭和３年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で98回目を迎えます。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により、労働災害は長期的には減少していますが、令和６年の労働災害については、死亡者数、休業４日以上の死傷者数ともに前年比で減少しているものの、山梨第14次労働災害防止計画の目標とする「死亡者数を４人以下」には達しておらず、また過去10年の災害発生状況からは比較的死傷者数が増加している状況にもあり、死傷者数、死亡者数の増加に歯止めがかからない状況となっています。

特に、高年齢労働者の増加等を背景として、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にあります。

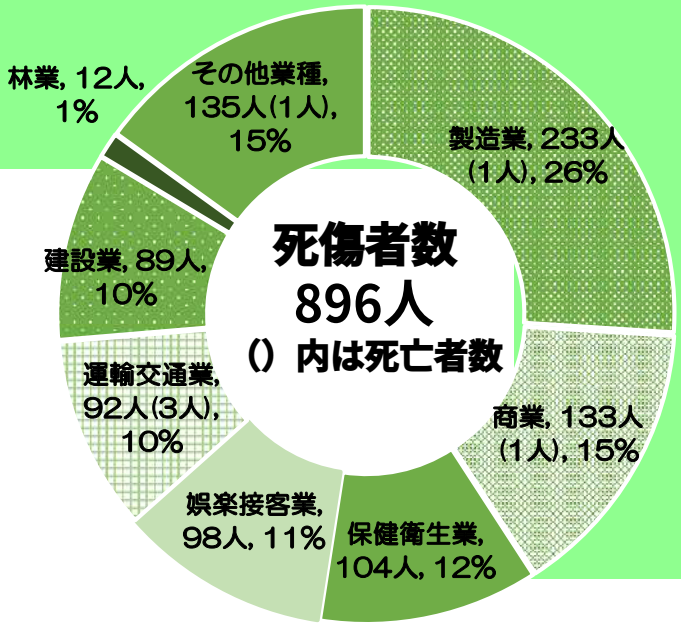
また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、山梨第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進するための不断の努力が必要であり、年次計画３年目となる令和７年度においても、引き続き労使一丸となった取組が求められます。

以上を踏まえ、更なる労働災害の減少を図る観点から、令和７年度の全国安全週間は、上記のスローガンの下で取り組みます。

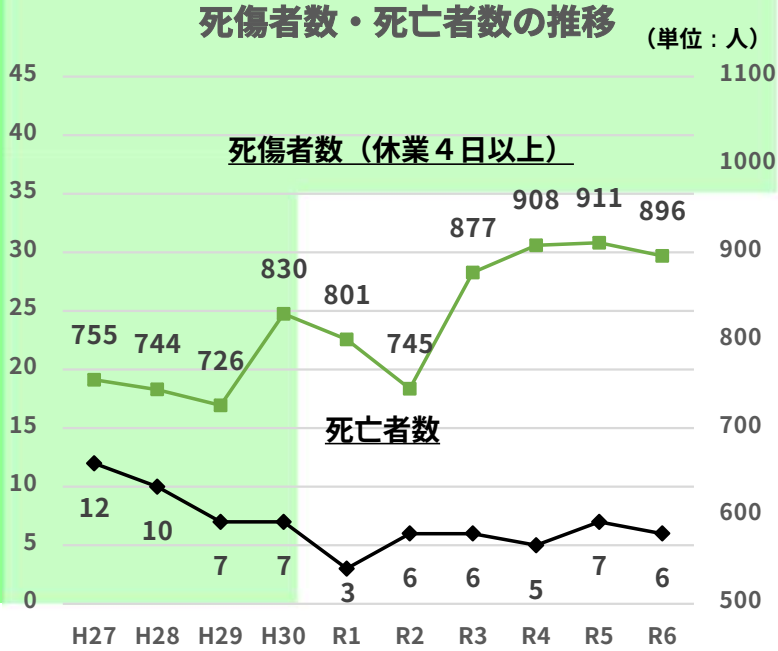
全国安全週間を契機として、それぞれの職場で、労働災害防止の重要性について認識を深め、災害ゼロを目指した安全活動の着実な実行を図られるようお願いします。

～山梨県内の労働災害発生状況～

業種別死傷者数（令和６年）



死傷者数・死亡者数の推移



〔主　唱〕
山梨労働局、甲府・都留・鰍沢労働基準監督署

〔協　賛〕
（一社）山梨県労働基準協会連合会、各地区労働基準協会、建設業労働災害防止協会山梨県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会山梨県支部、林業・木材製造業労働災害防止協会山梨県支部、（公社）ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所、（一社）山梨県鉄構溶接協会、(公社)建設荷役車両安全技術協会山梨県支部、（一社）日本労働安全衛生コンサルタント会山梨支部

〔協　力〕
山梨県、日本労働組合総連合会山梨県連合会、山梨県経営者協会

● 準備期間中（６月１日～30日）及び本週間（７月１日～７日）に実施する事項●

1　安全大会等での経営トップによる安全への所信表明を通じた関係者の意思の統一及び安全意識の高揚を図る。
2　安全パトロールによる職場の総点検を実施する。
3　安全旗の掲揚、標語の掲示、講演会等の開催、安全関係資料の配布等のほか、ホームページ等を通じて自社の安全活動等を社会へ発信する。
4　労働者の家族への職場の安全に関する文書の送付、職場見学等の実施により、家族の協力を呼びかける。
5　緊急時の措置について、必要な訓練を実施する。
6　「安全の日」の設定のほか、準備期間及び本週間にふさわしい行事を実施する。

● 山梨第14次労働災害防止計画（2023年度～2027年度）●
～多様な形態で働く一人ひとりが潜在力を十分に発揮できる社会の実現を目指して～

2023年度に、労働安全衛生法第６条の規定に基づき厚生労働大臣が策定した第14次労働災害防止計画を基本として、山梨県内における労働災害の動向等を踏まえた山梨第14次労働災害防止計画を策定しました。 山梨労働局及び各労働基準監督署では、労働災害防止団体、業界団体等と緊密な連携の下、本計画の目標達成に向けて取り組んでいます。

計画の全体目標 ➡

① **死亡災害**：ひとたび発生すれば取り返しのつかない災害であることを踏まえ、2022年と比較して2027年においては、**20%以上減少**させることを基本としつつ、災害の動向を踏まえ、山梨第13次防期間中と比較して、山梨第14次防期間中の死亡者数の総数を**20%以上減少**させる。なお、最低限どちらか一方の目標を達成するものとする。
② **死傷災害**：2022年と比較して、2027年までに休業４日以上の労働災害による死傷者数を**減少**させることを基本としつつ、災害の動向を踏まえ、山梨第13次防期間中と比較して、14次防期間中の死傷者数の総数を**減少**させる。なお、最低限どちらか一方の目標を達成するものとする。

● 転倒災害防止対策に取り組みましょう！ ●

◇ 令和６年の山梨県内における労働災害発生状況を見ると、新型コロナウイルス感染症を除いた896人中、262人（29.2%）の方が転倒によって被災しており、山梨県内における休業４日以上の労働災害の中で最多となっています。また、被災した方の21.0%が30～59日、17.6%が60～89日、16.8%が90日以上休業しています。転倒災害は、「転ぶ」という単純な災害であっても、ひとたび発生すると約６割の方が１か月以上休業となる災害となっています。
◇ 特に年代が高い労働者が転倒した場合は重症化する割合が高くなっています。転倒災害はどのような職場でも発生する可能性があることから、事業主及び働く全ての人が常に問題意識を持ち、職場環境の整備、安全教育等の災害防止対策に取り組むことが重要です。

● 高年齢労働者の労働災害防止に取り組みましょう！ ●

◇ 65歳以上の就業者数は、過去10年間で約1.5倍増加しており、特に、保健衛生業をはじめとする第三次産業において増加しています。
◇ 山梨県内における令和６年の死傷者（休業４日以上でコロナによる死傷者を除く。）の31.1%が60歳以上で最も多く、特に死亡災害については、令和６年の死亡災害６人のうち２名が60歳以上であり、高年齢労働者による災害の増加、重篤化が懸念されています。

高年齢労働者の安全衛生対策について（「エイジフレンドリーガイドライン」など）
（同ガイドライン内のチェックリストを活用して総点検を実施してみましょう） ･･･⇒

～～～～～《労働安全衛生法に基づく免許試験　出張特別試験のお知らせ》～～～～～

関東安全衛生技術センターによる出張特別試験が**令和７年８月25日(月)**に「アイメッセ山梨」で行われる予定です。

試験の種類	受験申請書の提出先(問い合わせ先)	電　話	提出期間等
二級ボイラー技士	（公社）ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所 〒400-0212　南アルプス市下今諏訪610-9	055(287)9511	**郵　送** **簡易書留又はレターパックプラスのみ。その他の方法によるものは受付できません。** 6月12日（木）～6月25日（水） 消印有効 ※受験準備講習とは別ですので、忘れずに手続きをしてください。
ガス溶接作業主任者	(一社)山梨県鉄構溶接協会 〒400-0055　甲府市大津町317-2	055(241)2674	
第一種衛生管理者 第二種衛生管理者	(一社)山梨県労働基準協会連合会 〒400-0024　甲府市北口2-15-1	055(251)6626	
発破技士	建設業労働災害防止協会山梨県支部 〒400-0031　甲府市丸の内1-13-7山梨県建設会館内	055(221)8810	

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山 梨 労 働 局 発 表
令和７年６月 17 日

【照会先】
山梨労働局　労働基準部　健康安全課
健康安全課長　伊勢井 裕之
健 康 安 全 課　那須 大修
（電話：055－225－2855）

山梨労働局長による安全パトロールを実施します

～ 全 国 安 全 週 間 の 期 間 中 に 実 施 ～

山梨労働局（局長 岩﨑 充）は、令和７年７月２日（水）に、山梨労働局長による公開安全パトロールを実施します。

山梨労働局長は、全国安全週間（準備期間：６月１日から６月 30 日、本週間７月１日から７月７日）の期間中に建設業の工事現場に対する安全パトロールを実施し、建設業で多く発生している墜落・転落災害の防止、建設機械による巻き込まれ災害の防止、熱中症対策等について指導、周知を行います。

全国安全週間　山梨労働局安全パトロール

１　実施日時

令和７年７月２日（水）　午前９時 00 分から
午前８時 50 分に事業場集合、午後９時 00 分から安全パトロールを実施予定
（荒天の場合には、中止となる場合があります。）

２　場　　所

山梨県南アルプス市寺部 740 番地
電話 055-231-1111（長田組土木本社）

３　事業場名

長田組土木・市川工務店・磯野建設共同企業体
若草小学校校舎改築工事（建築主体工事）

※安全パトロールについて、当日の取材をお願いいたします。

※詳細は別紙１～２及び別添をご参照ください。

（別紙１）

安全パトロールの実施について

１　概要

安全パトロールでは、全国安全週間の期間中に、山梨第 14 次労働災害防止計画（以下「14 次防」という。）の重点業種である建設業の工事現場に対して、甲府労働基準監督署、建設業労働災害防止協会山梨県支部及び同オレンジ隊員とともに安全パトロールを実施し、高所作業における墜落・転落災害の防止、建設機械による巻き込まれ災害の防止等の安全対策や熱中症対策等を重点として指導・周知を行うものです。

２　全国安全週間について

全国安全週間は、昭和３年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で 98 回目を迎えます。

令和７年度においては、「多様な仲間と 築く安全 未来の職場」をスローガンとし、令和７年６月１日から６月末日までを準備期間、令和７年７月１日から７月７日までを本週間として、県下事業場に対して労働災害の防止への積極的な取組の実施を啓発してまいります。

労使が協調して労働災害防止対策が展開され、長期的には労働災害が減少していますが、令和６年は死亡者数に係る 14 次防の目標には達しておらず、以前として死亡災害が多く発生している状況にあり、また過去 10 年の災害発生状況からは比較的死傷者数が増加している状況にもあり、死傷者数、死亡者数の増加に歯止めがかからない状況となっています。

さらに令和７年における労働災害による死亡者は、令和７年６月６日時点ですでに５人となっており、前年同期比において 1.5 倍以上増加している状況にあります。

そのため、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にある中で、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くため、引き続き労使一丸となった取組の徹底を図ることにより、更なる労働災害の減少を図ることを目指します。

３　安全パトロール

安全パトロールを下記のとおり実施いたします。

日　　時	令和７年７月２日（水）午前９時 00 分から
事業場名	長田組土木・市川工務店・磯野建設共同企業体 若草小学校校舎改築工事（建設主体工事） 電話 055-231-1111（長田組土木本社）
工事場所	山梨県南アルプス市寺部 740 番地
工事概要	鉄筋コンクリート造地上３階建て　小学校校舎新築工事

行　　程

午前８時５０分　事業場集合（集合場所：工事事務所前）

９時００分　労働局長及び作業所長のあいさつ

９時１０分　工事概要、災害防止対策実施状況、パトロール注意事項等の説明

９時２０分　安全パトロールの実施

１０時１０分　甲府労働基準監督署長、オレンジ隊講評

１０時４０分　パトロール終了

パトロール員

山梨労働局長、山梨労働局健康安全課長、甲府労働基準監督署長ほか
建設業労働災害防止協会山梨県支部、オレンジ隊員

４　注意事項

（１）　取材にあたっては、安全のために必ず保護帽（ヘルメット）、墜落制止用器具の着用をお願いいたします。

なお、当日に保護帽、墜落制止用器具を用意いたしますので、令和７年７月１日正午までに別添の出席簿を山梨労働局健康安全課あてメールによりご提出いただきたく存じます。

メールアドレス：kenkouanzenka-yamanashikyoku@mhlw.go.jp

（２）　取材される方は、当日午前８時５０分までに上記集合場所に直接ご来場ください。

（３）　工事現場内では狭隘な場所や現場内を徒歩で移動いたしますので、汚れてもよい服装、歩きやすい服装でのご参加をお願い致します。

（４）　安全パトロール以外の取材（施設の概要に関すること等）はご遠慮ください。

（５）　現場では、山梨労働局職員等の指示に従うほか、移動しながらの撮影等の現場における作業の妨げにならないよう十分にご注意ください。

安全週間パトロール現場案内図

（別紙２）

（別添）

出　　席　　票

令和７年　月　日

山梨労働局労働基準部健康安全課　行

令和７年７月２日（水）「全国安全週間 山梨労働局長安全パトロール」への出席について

報道機関等名称	
出席者人数	人
連絡先（電話番号）	

【送付先】
山梨労働局健康安全課
担　当：那須
メール：kenkouanzenka-yamanashikyoku@mhlw.go.jp

※令和７年７月１日（火）正午までに、ご連絡をお願いいたします。

STOP!

熱中症クールワークキャンペーン

職場での熱中症により近年は、
一年間で約30人が亡くなり、
約1,000人以上が4日以上
仕事を休んでいます。

◀キャンペーン実施要項

キャンペーン期間

4月	5月	6月	7月	8月	9月
準備			重点取組		

準備期間 4月 にすべきこと

きちんと実施されているかを確認し、
☑チェックしましょう。

□ 労働衛生管理体制の確立

事業場ごとに熱中症予防管理者を選任し熱中症予防の責任体制を確立

□ 暑さ指数(WBGT)の把握の準備

JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検

□ 作業計画の策定

暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止に関する事項を含めた作業計画を策定

□ 設備対策の検討

暑さ指数低減のため簡易な屋根、通風または冷房設備、散水設備の設置を検討

□ 休憩場所の確保の検討

冷房を備えた休憩場所や涼しい休憩場所の確保を検討

□ 服装の検討

透湿性と通気性の良い服装を準備、送風や送水により身体を冷却する機能をもつ服の着用も検討

□ 教育研修の実施

管理者、労働者に対する教育を実施

ガイド・教育動画　e-learning

□ 緊急時の対応の事前確認

緊急時の対応（異常時における連絡体制や対応手順等）を確認し、関係者に周知

【主唱】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会【後援】農林水産省、国土交通省、環境省、警察庁、消防庁

ひと、くらし、みらいのために 厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare ・都道府県労働局・労働基準監督署

（R7.2）

キャンペーン期間 5月～9月 にすべきこと

環境省
熱中症予防情報
サイト

STEP 1

暑さ指数の把握と評価

JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を随時把握

地域を代表する一般的な暑さ指数（環境省）を参考とすることも有効

STEP 2

測定した暑さ指数に応じて以下の対策を徹底

□ 暑さ指数の低減

準備期間に検討した設備対策を実施

□ 休憩場所の整備

準備期間に検討した休憩場所を設置

□ 服装

準備期間に検討した服装を着用

□ 作業時間の短縮

作業計画に基づき、暑さ指数に応じた休憩、作業中止

□ プレクーリング

作業開始前や休憩時間中に深部体温を下げる

□ 水分・塩分の摂取

水分と塩分を定期的に摂取（水分等を携行させる等を考慮）

□ 暑熱順化への対応

熱に慣らすため、7日以上かけて作業時間の調整

※新規入職者や休み明け労働者は別途注意すること

□ 健康診断結果に基づく対応

次の疾病を持った方には医師等の意見を踏まえ配慮　①糖尿病 ②高血圧症 ③心疾患 ④腎不全 ⑤精神・神経関係の疾患 ⑥広範囲の皮膚疾患 ⑦感冒 ⑧下痢

□ 日常の健康管理

当日の朝食の未摂取、睡眠不足、前日の多量の飲酒が熱中症の発症に影響を与えることを指導し、作業開始前に確認

□ 作業中の労働者の健康状態の確認

巡視を頻繁に行い声をかける、「バディ」を組ませる等労働者にお互いの健康状態を留意するよう指導

□ 異常時の対応

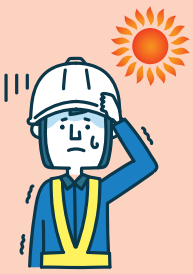
あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等の周知徹底

少しでも本人や周りが異変を感じたら、あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等に基づき適切に対応

※必ず一旦作業を離れ、**全身を濡らして送風する**ことなどにより身体を冷却

※症状が回復しない場合は躊躇なく病院に搬送する（症状に応じて救急隊を要請）

重点取組期間 7月 にすべきこと



- □ 暑さ指数の低減効果を再確認し、必要に応じ対策を追加
- □ 暑さ指数に応じた作業の中断等を徹底
- □ 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
- □ 作業開始前の健康状態の確認を徹底、巡視頻度を増加
- □ 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
- □ 体調不良の者に異常を認めたときは、躊躇することなく救急隊を要請